

TCG

CORPORATE REPORT

2022

想いを築く。心に響く。



高松コンストラクショングループ

TCG

想いを築く。心に響く。

経営理念

建設を通じて
社会における
相互補完の
一翼を担う。

1. 経営目標

● 我が社はステークホルダーに対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって我が社ならびにグループ全体の企業価値の増大をはかる。

2. 経営姿勢

● 経営目標達成のため、よりピックでよりハイプロフィットなグループを目指す。ただし、不正や不当な手段による社益の追求はもちろん、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならない。

3. 存在意義

● グループ憲章の遵守をはかり、グループ各社の経営を適切に指導し、もってグループ全体の発展を通じて社会に貢献することを使命とするホールディングカンパニーである。

企業理念3カ条

情報開示・コミュニケーションツール

財務

非財務

コーポレートレポート



株主通信



有価証券報告書



決算短信



コーポレート・ガバナンス報告書



ESGサイト



決算説明会資料



編集方針

「コーポレートレポート」では、当社グループの事業全体像およびESGに関する取り組みをご紹介します。その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上をはかることを目的としています。
対象期間:2021年4月1日から2022年3月31日

注意事項

本レポートには、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等とは異なる可能性があります。

Contents

イントロダクション

経営理念・目次	01
TCGグループとは	03
TCGグループの歩み	05

戦略

トップメッセージ	07
経営トピックス	12
これまでの中期経営計画	13
長期ビジョン「TCG 2030 vision」	14
新中期経営計画の概要	15
新中期経営計画「共創 × 2025」	16

特集

R&Dへの取り組み	21
DXへの取り組み	23

事業概況

建築事業	25
土木事業	27
木造戸建住宅事業	29
不動産事業	31

ESG



ESGに関する取り組みとSDGs貢献売上高	32
環境・社会への取り組み	33
コーポレート・ガバナンス	38
役員一覧	39
社外取締役メッセージ	41



会社概要

At a Glance	43
連結財務諸表	45
会社概要・株式情報	48

TCGグループとは

TCGグループは各分野でトップクラスの会社が集結したユニークな専門企業集団です。
建設に関するお客様の幅広いニーズに迅速にお応えしております。

高松建設株式会社 売上高 785 億円 		高松エステート株式会社 売上高 219 億円 	
高松テクノサービス株式会社 (大阪) 売上高 40 億円 	高松テクノサービス株式会社 (東京) 売上高 31 億円 	株式会社住之江工芸 売上高 19 億円 	
株式会社金剛組 売上高 33 億円 	株式会社中村社寺 売上高 8 億円 	大昭工業株式会社 売上高 26 億円 	
タカマツハウス株式会社 売上高 78 億円 		株式会社ミブコーポレーション 売上高 19 億円 	
		株式会社タツミプランニング 売上高 39 億円 	

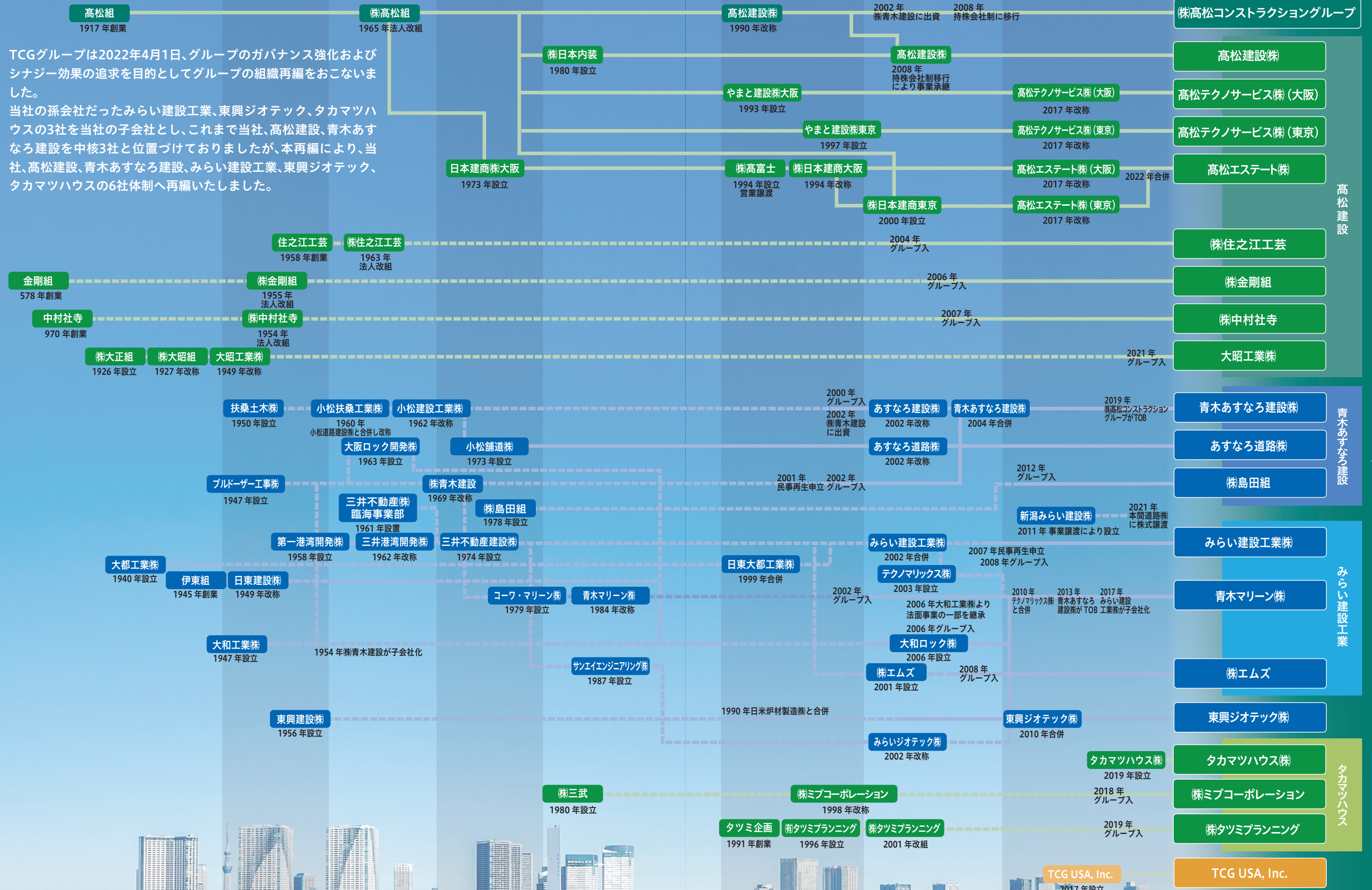
※ 高松エステート(大阪)と高松エステート(東京)は2022年10月1日をもって合併。高松エステートの売上高は2社の売上高の合算数値を記載。

青木あすなろ建設株式会社 売上高 789 億円 	あすなろ道路株式会社 売上高 18 億円 
	株式会社島田組 売上高 43 億円 
みらい建設工業株式会社 売上高 264 億円 	青木マリン株式会社 売上高 38 億円 
	株式会社エムズ 売上高 17 億円 
東興ジオテック株式会社 売上高 243 億円 	Takamatsu Construction Group USA Inc. 売上高 1 億円 

TCGグループのあゆみ

TCGグループは2022年4月1日、グループのガバナンス強化およびシナジー効果の追求を目的としてグループの組織再編をおこないました。

当社の孫会社だったみらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの3社を当社の子会社とし、これまで当社、高松建設、青木あすなる建設を中核3社と位置づけておりましたが、本再編により、当社、高松建設、青木あすなる建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの6社体制へ再編いたしました。



TCGグループ

トップメッセージ



「もの」と「ところ」の 幸せにつながるソリューションで 循環型・持続的社会インフラを創生。

代表取締役社長 高松 浩孝

グループ組織再編の目的

事業会社の構成を最適化し、 グループガバナンスを効かせながら、 シナジーを効果的に創出。

私たちTCGグループは、これまで純粋持株会社である当社のもと、土地活用ビジネスとして賃貸マンションなどを建設する高松建設と、大型の土木・建築工事を手掛ける青木あすなる建設の二つを中核とする企業集団を形成し、建築・土木・不動産の3分野において事業を展開してきました。2017年には、米国子会社Takamatsu Construction Group USA Inc.(TCG USA)を設立し、活動を海外にも拡げています。

今回、グループ組織を2022年4月1日付で再編し、当社の孫会社だった3社を、高松建設や青木あすなる建設と同じく当社の子会社といたしました。これにより当社グループは、高松建設、青木あすなる建設に加え、新たにみらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスを中核事業会社と位置づけ、当社を含めた6社を中心とする体制となりました。

6社体制への移行は、当社グループが今後進めていく事業ポートフォリオ戦略に向けて、事業会社の構成を最適化し、グループガバナンスを効かせながら、シナジーを効果的に創出することが目的です。純粋持株会社である当社が、各事業会社から情報を収集し、課題に対する打ち手や必要な支援をおこなう際、大きな二つの中核事業会社を通じた従来のマネジメントでは、状況の正しい把握・分析や、迅速な意思決定に難がありました。6社体制によって事業セグメントごとの管理を強化し、資金の投入や統廃合・M&Aなどについても、それぞれの事業環境に合わせて柔軟かつ機動的に進めていく考えです。

新たな中核事業会社のうちタカマツハウスは、当社グループが建築・土木・不動産に続く事業の柱として注力する木造戸建住宅セグメントを担います。後ほどご説明しますが、新中期経営計画では木造戸建住宅事業を成長の目玉とし、3年後の2025年3月期に同事業の売上高を500億円、営業利益を40億円まで伸ばす方針です。

みらい建設工業は、海洋・港湾分野の土木に強みを持つマリコンストラクター（マリコン）です。青木あすなる建設の傘下から独立させることで経営の主体性を高め、マリコンとしての位置づけを対外的にも明確化し、事業の成長を促進してまいります。

東興ジオテックは、法面保護や地盤改良などの専門工種に特化した建設会社です。経営の自由度を高めることで、技術面の優位性をこれまで以上に発揮させ、他社ゼ

ネコンとの共同展開なども含めた事業拡大をはかります。

私たちは、事業会社が持つそれぞれの強みを活かし、アセットを組み合わせながら、中長期目線でのグループ経営戦略を立案・実行します。そして、自主独立による遠心力を効かせて成長を加速させつつ、同時にグループ内の連携とガバナンスの強化によって求心力を高め、企業価値の向上につなげてまいります。

長期ビジョンが目指すもの

Consultant & Constructによる 強みをグループ全体の発展に昇華する 2030年の将来像。

当社グループは、2030年の未来における自社のあるべき姿を描いた長期ビジョン「TCG 2030 Vision」を定めました。その将来像は、相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、事業の原点であるConsultant & Constructを体現することで「もの」と「ところ」の幸せに繋がるソリューションを提供し、循環型・持続的社会インフラの創生に貢献する会社というものです。

私たちは、建築、土木、不動産、戸建住宅と幅広い分野にわたる事業会社が、個々の歩みを経てグループ入りした集合体です。その事業会社がそれぞれの成長を遂げつつ、グループとして発展していくためには、全体の座標軸となる大きな指針が必要になります。それが「TCG 2030 Vision」を策定した理由です。

グループの源流である高松建設は、お客様が求める価値ある情報を汗をかくて収集し、無償提供するなど、常にお客様に寄り添いながらお役に立ってきました。そうした取り組みで確立した信頼関係が強みとなり、賃貸マンションの受注を積み重ね、高い利益率を上げる成果につながってきたのです。

この祖業の強みからグループ全体の発展に昇華できる価値とは何か。それは、唯一無二の情報やサービスの提供を通じて相互信頼の輪を拡げ、社会に貢献していくことに他なりません。先ほど述べました「相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、事業の原点であるConsultant & Constructを体現する」という言葉の意味がそこにあります。

情報やサービスを提供し、お客様との関係強化をはかる取り組みは、建築請負偏重の受注形態からの脱却という、当社グループの持続的成長に向けた課題にも大きく関わってきます。「TCG 2030 Vision」は、現状の主要事業領域である建築請負から、より川上の事業領域へ展開していく「ソリューション提供型への脱皮」と、より川下

トップメッセージ

の事業領域へ展開していく「ストックビジネスの実現」をテーマに掲げています。それらの展開における用地の取得や収益不動産の保有を通じて、他では得られない情報を収集・活用し、「戦わずして勝つ」形勢を築いていくことが重要だと認識しています。

そして「TCG 2030 Vision」が掲げるもう一つのテーマが「トップクラスのホワイト企業の実現」です。

当社グループの利益の大部分は、建設現場からもたらされており、多くの社員が現場作業所に配属されています。この現場の収益力を高めるためには、建設業界にとって喫緊の課題である長時間労働の抑止や、生産性改善に向けた技術導入・DX推進に本気で取り組んでいく必要があります。しかしその取り組みの成否は、現場の社員ひとり一人の力によるところが大きいのです。こうした考えのもと、私たちは「トップクラスのホワイト企業」を組織運営のゴールとして定めました。具体的には、働き方改革によって労働環境・条件の改善を進めるとともに、社員が働く喜びと成長を実感できる組織を築き、職場における良好な対人関係の確立と目的意識の共有をはかります。そこから社員エンゲージメントを高めていき、現場力の向上につなげながら、優れた人材を確保できる職場を実現するという好サイクルを目指す方針です。

企業の持続的成長には、経営層と社員が一体となって環境変化に即応する組織力が不可欠です。私たちは社員の力を最大限に活かせる、より強固なグループ経営基盤を確立すべく、マネジメントの意識改革を進めます。そ

の一環として今後は、昇格基準の改善や管理職に対する多面評価をおこない、事業会社の評価基準としてエンゲージメント指標を取り入れていきます。

新たな中期経営計画を始動

木造戸建住宅事業の成長を促進し、事業ポートフォリオの分散によって収益性向上を目指す。

私たちは、長期ビジョン「TCG 2030 Vision」の実現に向けたファーストステップとして、新3カ年中期経営計画「共創×2025」(2022年度－2024年度)を策定、始動しました。終了した前中期経営計画「Create！2022」(2019年度－2021年度)では、事業会社の連携によるシナジーを創り上げ、グループ全体の発展につなげる成長戦略を進めていきましたが、今回の新中期経営計画は、その取り組みを引き継ぎ、進化させる3年間と位置づけています。「創る」というテーマを継続し、グループ一丸となって価値を創出していく意思を込め、「共創×2025」としました。

本計画は、長期ビジョンが描く2030年のあるべき姿に向けて、成長への種蒔きをおこなう仕込みの時期となります。計画期間における市場・事業環境を展望すると、コロナ禍の影響は鎮静化に向かいながらも、ウクライナ危機を背景に世界的な景気後退の恐れが広がるなかで、資材価格の高止まりが当面続くと考えられ、民間建設投資の冷え込みが懸念される先行き不透明な状況にあります。



しかし、こうした社会変化のなかから追い風を捉え、伸びる分野が出てきます。私たちは、グループ内の事業ポートフォリオ上で適切なバランスを取り、成長分野にかかわる事業へ機動的に資金を配分することで、厳しい事業環境を克服し、業績を拡大していく考えです。

例えば、みらい建設工業では今、防衛施設関連の大型工事を受注しており、さらなる案件獲得も期待できます。官公庁関連では、国土強靱化やインフラリニューアルの需要が引き続き底堅く推移する見通しです。現時点でも、青木あすなる建設が更新時期を迎えたごみ処理施設のリニューアル工事を多数受注し、東興ジオテックはNEXCO各社から受注する法面補強工事が増加しています。民間建築投資では、再生可能エネルギー関連やデータセンターなどの好調業種が拡大を維持しており、当社グループはこうした動きに追随すべく、技術力・提案力を高めます。

「共創×2025」は、業績目標として計画最終年度(2024年度)の連結業績における「受注高4,200億円」「売上高3,700億円」「営業利益180億円」「親会社株主に帰属する当期純利益110億円」「1株当たり当期純利益315円92銭」を掲げました。

この成長を実現していくうえでカギとなるのが、タカマツハウスを中心に展開する木造戸建住宅事業です。前述の通り当社グループは、現在のコア事業である建設請負よりも収益性が高い川上領域のソリューション提供と、川下領域のストックビジネスへ重心を分散する事業ポートフォリオの構成を目指します。川上の用地買収および企画・設計と、川下の不動産売却に携わる木造戸建住宅事業の拡大は、当社グループ全体の収益性向上を牽引します。

そのため本計画では、タカマツハウス単体の2024年度業績目標として、「売上高500億円」「営業利益40億円」を設定しました。2021年度実績の売上高78億円から年平均成長率177%の増収という、極めてハードルの高い目標となっています。木造戸建住宅事業は、首都圏において市場が堅調に推移すると見込み、マーケットシェアを積極的に取りにいく考えです。そのなかで、高松建設がお客様から収集する「土地を売却したい」「老朽化した物件を建て替えたい」といったニーズ情報を活用するなど、グループシナジーを活かした戦略を展開します。さらに、こうした情報収集を通じて、市場におけるタカマツハウスのプレゼンスを高めていく現在のフェーズから、今後は情報を企画に活かし、販売戦略を進めていく次のフェーズへ移行し、この3年間で木造戸建住宅事業のブランドを確立させたいと思っています。

一方、既存のコア事業である建築請負の部分では、高松建設において大型案件に注力する選別営業を実施し、受注単価の引き上げに努め、青木あすなる建設においても、BIM・CIMなどを活用した施工の合理化をはかることで、業績の拡大につなげ、目標達成を目指します。

そして本計画は、売上高・利益の拡大と同時に資本効率の向上を果たすべく、2024年度連結業績における「ROE 8.1%」「ROIC 5.7%」を財務目標に定めました。現在(2022年度)のROEは5.7%、ROICは4.3%と低位にとどまっており、これを10年後の2032年度にROE 10.0%以上、ROIC 7.0%以上へ高めていく途中段階として、この3年間で基盤を固めてまいります。

私たちは、「共創×2025」の3年間で累計270億円のキャッシュ・フローを創出し、これにグループで保有する不動産の証券化を含む400億円の借入金を合わせた670億円を運転資金および事業投資、株主の皆様への還元と内部留保に分配します。具体的には、3年間でタカマツハウスの土地仕入れなどの運転資金に300億円、事業投資に200億円、1株当たり63円の年間配当を継続する株主還元80億円、内部留保に90億円を充てる計画です。事業投資の中身については、戸建事業の強化に向けた提携・M&A、不動産開発投資やPFIなどソリューション提供事業の拡大、ストックビジネスへの参入、米国事業の育成やDX・脱炭素など先端分野への先行投資を予定しています。

なお、当社グループが今後進めていくDXの取り組みについては、後ほどご説明させていただきます。

計画初年度の見通しと課題

各事業の成長戦略は、いずれも順調な立ち上がりを示しており、目標達成が期待できる状況。

「共創×2025」1年目の2022年度は、連結業績として受注高3,600億円(前年度比15.1%増)、売上高3,000億円(同13.7%増)、営業利益120億円(同6.9%増)、経常利益120億円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益68億円(同1.1%増)を見込んでいます。

国内建設市場は、先ほど今後の展望を述べました通り、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間建設投資の冷え込みが懸念される一方、公共事業を中心とする政府建設投資は堅調に推移していく見通しです。

そうしたなかで当社グループは、建築請負において大型物件への傾注による受注単価の引き上げや施工の合理化をはかりつつ、ソリューション提供型事業への進出

トップメッセージ

とストックビジネスの強化を開始し、また木造戸建住宅事業を軌道に乗せ、成果創出の足掛かりを築きます。事業投資については、不動産開発の対象となる賃貸マンション物件をすでに選定し、実行に向けて組織体の整備に入っています。タカマツハウスも今年度の仕込みを終え、来年度分の土地仕入れに着手しました。今のところ中期経営計画にもとづく各戦略は、いずれも順調な立ち上がりを示しており、目標達成が期待できる状況です。

対処すべき課題として、持株会社である高松コンストラクショングループの組織再編を実施し、グループガバナンスの強化をはかるのみならず、各事業会社に対するコンサルティング機能を発揮したり、より長期の視点でグループ経営の方向性を見定めるべく、シンクタンク機能を備えていく必要があると認識しています。

また今後は、DXによる変革を通じて施工現場の生産性を高め、業務効率の改善をはかり、働き方改革を進めることが企業として生き残るための必須条件となります。もちろんこれは、2024年4月から適用される時間外労働の上限規制に対応していくためにも避けて通れません。

当社グループは現在、2023年3月の竣工に向けて東京都港区に本社屋新TCGビルの建設を進めており、その竣工に合わせて生産性向上への業務プロセス改革を実施する予定です。またBIM・CIMを活用した施工の合理化、3D測量データの利用による遠隔臨場システムの展開、建設テック・ベンチャーへの出資や協業を通じた先進技術の導入、新型水中ブルドーザの開発など、さまざまな角度からDXへの取り組みを進めてまいります。

ESG/SDGs 経営の推進

豊かな未来をすべてのステークホルダーの皆様と分かち合うために、新たな飛躍に向けて挑戦。

当社グループは、ESG/SDGs経営の一環として2021年3月に国内初の「サステナビリティ・リンク・グリーンボンド (SLGB)」を発行しました。SLGBは、SDGsが掲げる17のゴールに対応した「SDGs 貢献売上高」を目標値に定め、調達資金を全額グリーンプロジェクトに充当するSDGs債です。SDGs 貢献売上高が目標未達の場合には、償還時に投資家へプレミアムを支払います。本件発行は、年限5年・発行額100億円とし、環境性能に優れた事業拠点となる前述の新TCGビル建設を調達資金使途としました。

SDGs貢献売上高について当社グループは、建築基準法の耐震性能を15%以上超過する建築物や耐震補強工

事の出来高、再生可能エネルギー関連施設の建設出来高などを対象としています。本件発行における目標額は、2021年度から2024年度までの4年間累計で3,911億円以上と定め、2021年度は797億円を計上しました。残る3年間で累計3,114億円以上の出来高を確保すべく、グループを挙げて取り組みを進めていきます。建設中の新TCGビルには、太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた電力自給システムの設置を予定しており、これを事業モデルとしてお客様への提案に活用し、SDGs貢献売上高の獲得につなげていくことも考えています。

また私たちは、気候変動への対応およびカーボンニュートラルを目指す取り組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同および情報開示を予定しており、現在プロジェクトチームを組んで準備を進めています。CO₂排出量の削減については、再生可能エネルギー関連工事やゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)化の設計・施工の推進、水素エネルギー事業への参画、低炭素素材の開発などへの注力とともに、自社における省エネルギー化や再生可能エネルギー活用の促進、重機のハイブリッド化・電動化などを実行し、2030年までにScope1およびScope 2の排出量削減を目指します。

一方、人材関連施策では、外国人技術者の獲得に力を入れており、スリランカやミャンマー、フィリピンなどで現地採用した人材がグループ各社の現場で活躍しています。将来的には、こうしたグローバル人材の獲得・育成を海外事業展開につなげていくことも視野に入れていきます。そして、女性活躍の推進とともに人材の多様性を高め、イノベーションが生まれる土壌を全社に拡げてまいります。

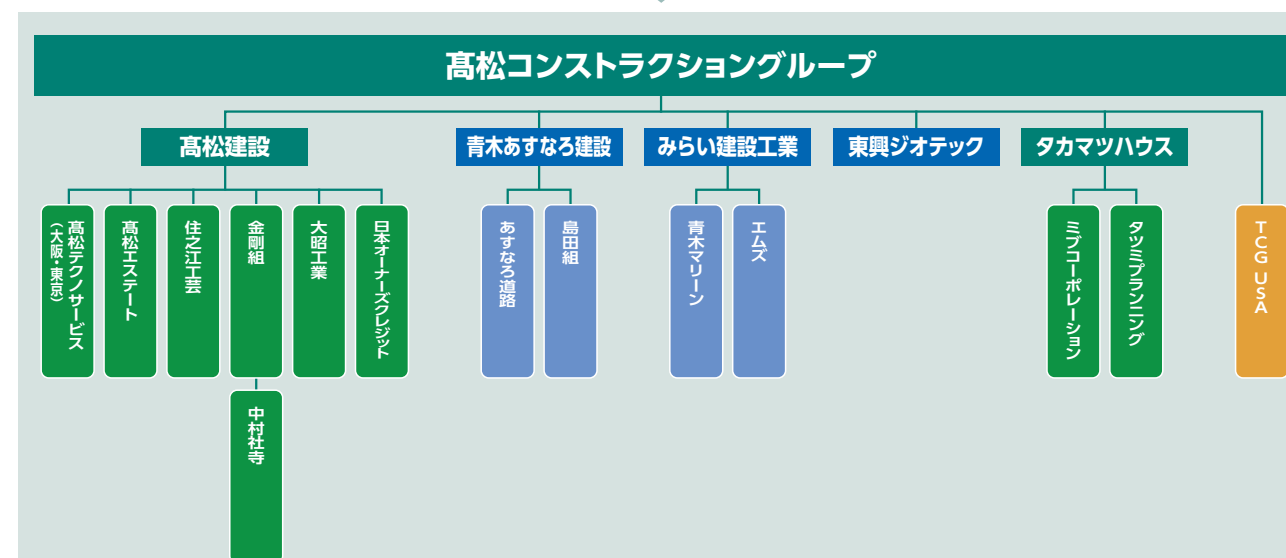
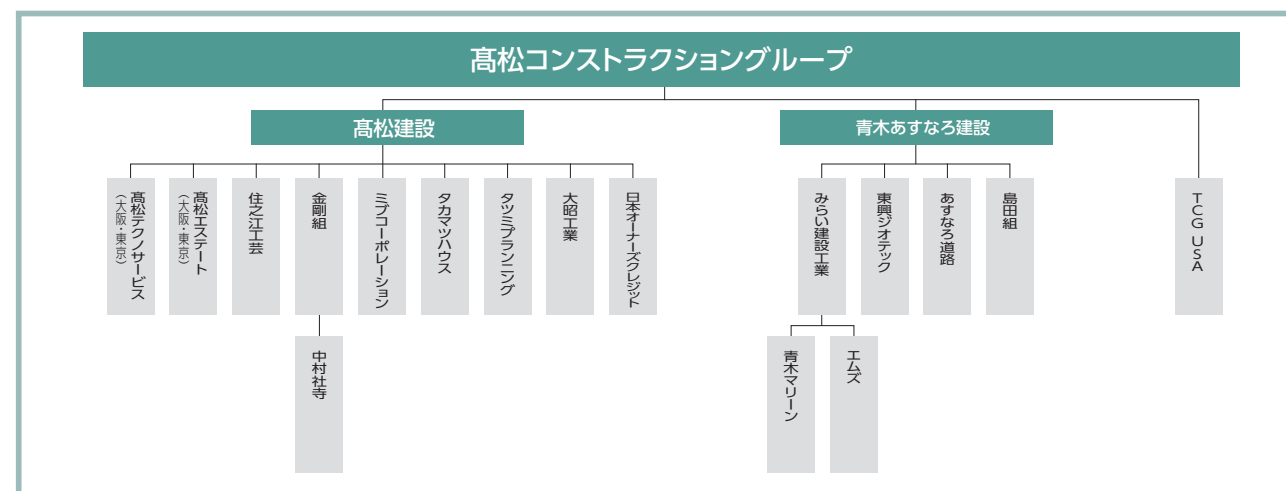
当社グループは、浮利を追うことなく本業を重視し、誠実な対応でお客様の利益に貢献する企業姿勢を貫き、「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う」という経営理念を具現化してきました。こうした考え方と価値観は、当社グループが持続的成長を遂げていくための原点であり、今後も変えることなく、次の世代へ受け継ぎます。私たちは、その原点を共有することでグループの力を最大限に発揮し、社員ひとり一人のエンゲージメントを高め、お客様との信頼関係をさらに深めながら、より大きな社会価値の提供を果たしてまいります。

豊かな未来をすべてのステークホルダーの皆様と分かち合うために、高松コンストラクショングループは、新たな飛躍に向けて挑戦し続けます。

経営トピックス

グループ組織再編 (2022年4月1日～)

グループのガバナンス強化およびシナジー効果の追求を目的として組織再編をおこないました。当社の孫会社だったみらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの3社を当社の子会社とし、これまで当社、高松建設、青木あすなる建設を中核3社と位置づけていましたが、本再編により、当社、高松建設、青木あすなる建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの6社体制へ再編いたしました。



これまでの中期経営計画



外部環境認識

- 国内建設市場は現状規模を維持。公共投資は当面堅調な市況を予想。
- 民間設備投資は不透明な環境が継続するが、賃貸住宅は底堅い環境が継続。
- 建設技能労働者の高齢化が課題であり、新規入職者の確保が業界全体の問題。

重点施策

- 技術研究所のグループでの活用強化
- 戦略的M&Aへの取り組み
- 事業ポートフォリオの再構築
- グループガバナンスの向上
- 攻めのガバナンスの構築

成果と課題

中期経営計画最終年度の2017年3月期は、売上高は中期経営計画の目標値にわずかに及ばなかったものの営業利益は39億円の過達となりました。

その一方、グループシナジーの追求やガバナンスの向上など、目指した水準にまで到達していない項目もありました。

外部環境認識

- 国内建設投資額は50兆円を上回る水準を3年は持続と予想。
- 東京・名古屋・大阪の世帯数は高水準を維持、新築住宅着工も好調を維持と予想。
- 首都圏の賃貸マンション建設は当面好調が継続。
- 国内建設投資は2020年以降、縮小。人口も縮小トレンドを加速。
- 建設労働者の減少にともなう原価の上昇トレンド。
- 金利上昇・空室率UPなどの要因で賃貸マンション需要が急速にしばむ懸念。

重点施策

- 好調な首都圏賃貸マンションを成長の柱とし、受注拡大・持続的成長を可能とする体制の構築。
- 土木・官公庁関連工事は堅実なシェアアップ・高利益率の持続を目指す。
- 上記2つの施策が実現できる経営基盤の整備。

成果と課題

2018年3月期実績が計画を上回ったため、1年前倒しし、2020年3月期の中期経営計画最終年度の目標を2019年3月期の目標としました。受注高は計画を上回ったものの売上高と営業利益は計画未達となりました。2018年4月に高松建設と青木あすなろ建設の社長が交代し、新体制のもとで新たな中期経営計画「Create!2022」を策定しました。

外部環境認識

- 中期経営計画の対象期間において国内建設投資額は50兆円超水準を維持と予想。
- 東京・名古屋・大阪の世帯数は高水準を維持。東京・名古屋・大阪の土地有効活用ビジネスは堅調に継続と予想。賃貸マンション以上に非マンション需要が伸長。
- 国内建設投資は中期経営計画最終年の2022年3月期以降縮小し、人口も縮小トレンドを加速。新設工事事件数は減少すると予想。
- 大都市圏の建替案件の着工時期が長期化。
- 賃貸マンション等の需要は金利上昇が課題。

重点施策

- 高成長・高収益企業を創る
- グループの新事業領域を創る
- 多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出
- シナジー効果の創出
- 経済・社会や環境への価値創造

成果と課題

新型コロナの感染拡大にともなう緊急事態宣言等により、高松建設で2021年3月期の第1四半期から第2四半期半ばまで訪問営業を自粛。テナントの撤退による空き店舗の増加による内装工事の減少等もあり、目標未達となりました。

新事業領域の創出では、木造戸建住宅事業を新たな柱とすることを目指し、M&Aも含めて取り組みを開始。2022年3月期にはタカマツハウスグループ合算で売上高138億円まで成長しました。

長期ビジョン「TCG 2030 vision」

TCGグループは、本年新たに策定した 2030 年までの長期ビジョンである「TCG 2030 vision」で『相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、当社の原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに繋がる「循環型・持続型社会インフラ」の創生に貢献するソリューションを提供する』ことを目指し変革を進めてまいります。

TCGグループ 長期ビジョン TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに貢献する

相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、
TCGの原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、
地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに繋がる
『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献するソリューションを提供している

グループビジョンを支える価値観

相互信頼と
絆を
大切にする



社員と組織の
成長を
一致させる



人々が幸せに
暮らせる
未来に貢献する



TCG 2030 vision を目指すための基本方針

事業成長

ソリューション提供型企業への脱皮

グループ各社の無形資産の棚卸から、有機的な結合による新たなソリューションを開発し、軌道に乗せている。

ストックビジネスの実現

バリューチェーンの拡張によって、建設物を媒介とした顧客の生涯利益を最大化するストックビジネスを実現し進化させている。

組織経営

トップクラスホワイト企業への挑戦

トップクラスのホワイト企業を目指す取り組みが各社で推進され、「働く喜びと成長を実感できる組織」となっている。

グループ経営基盤の確立

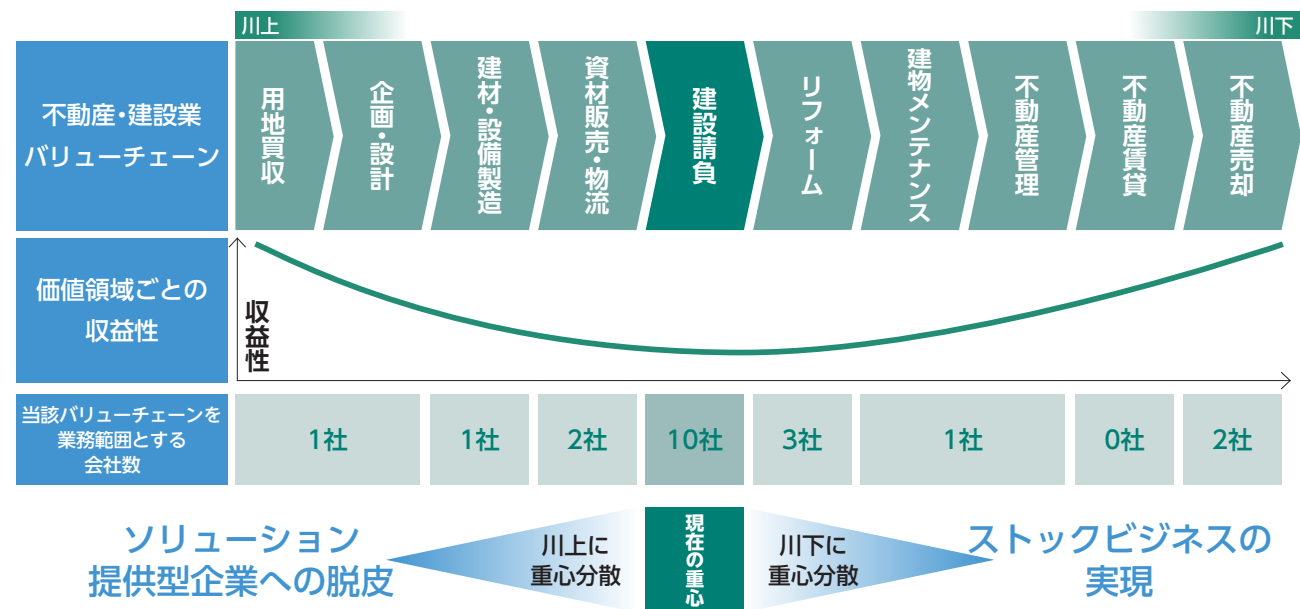
グループ各社の人材・資金・技術の最適連携を目指すプラットフォームが機能し、個社とグループの成長を同期化できている。

新中期経営計画の概要

事業環境認識		
	マイナス要因	プラス要因
建設市場(日本)	● 民間建設投資減の恐れ ● 建材価格高騰 ● 就業者減＝人材獲得競争激化 ● 週休2日義務化・残業規制(2024/4)	● 国土強靱化・インフラリニューアル需要増 ● 優良な事業用地への需要増 ● PPP、PFI案件増 ● SDGs、カーボンニュートラル取り組み要求の強まり
社会情勢(日本)	● 経済成長の鈍化 ● 原材料価格高騰 ● 人口減	● 多様性受容・多様な働き方の浸透 ● SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり ● コロナ禍収束
社会情勢(世界)	● 原油・食品価格高騰 ● 専制主義国家との経済的分断 ● スタグフレーションの恐れ ● 安全保障環境の緊張増大	● SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり ● コロナ禍収束

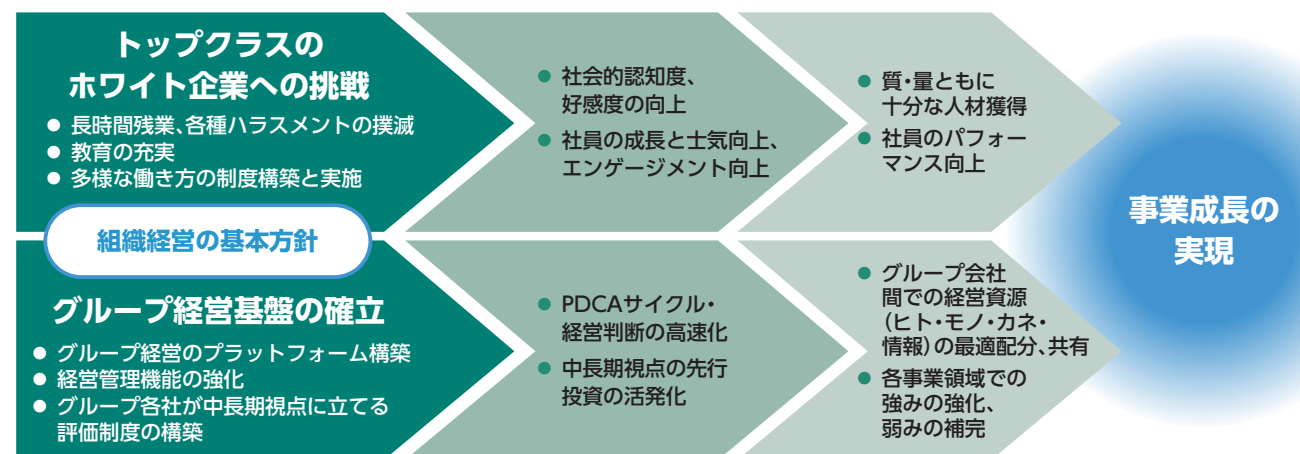
事業成長の基本方針の背景

TCGグループの売上は相対的に収益性が低いとされる「建設請負」に集中しています。この「建設請負」を伸ばしつつ、より高い成長率で川上領域、川下領域に進出し、「建設請負」に偏っている重心を分散。同時に利益率の向上を目指します。



組織経営の基本方針の背景

事業成長を実現するため、TCGグループがより強化すべきポイントを組織経営の基本方針としました。



新中期経営計画「共創 × 2025」

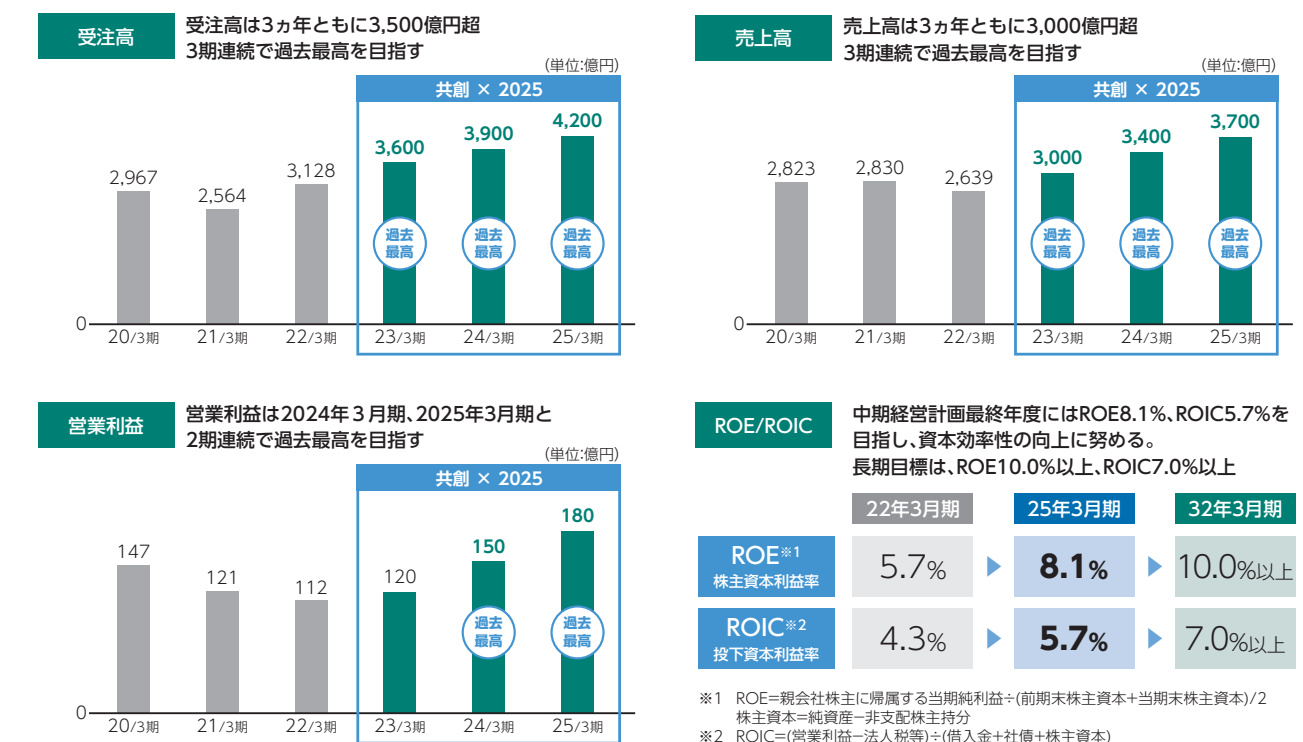
効率的な成長投資を続けることで持続的な市場価値の向上を目的として、2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「共創×2025」を策定いたしました。

重点施策

- 「建設請負」を伸ばしつつ、より高い成長率で川上領域、川下領域に進出し、「建設請負」に偏っている重心を分散し、利益率の向上を追求
- トップクラスのホワイト企業への挑戦
- グループ経営基盤の確立
- 「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3年間で200億円の事業投資・タカマツハウスで300億円の運転資金を投資
- 気候変動やカーボンニュートラルなどの課題に対応するための技術の追求
- 建設テック・ベンチャーへの投資や協業によるユニークな技術の導入
- 社会の変化に即応した、脱炭素社会に寄与する、社会インフラの維持に貢献する技術や長寿命化をはかる技術開発を推進
- グループ内の人材を適材適所に配置する

経営計画

業績目標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注高(億円)	3,600	3,900	4,200
売上高(億円)	3,000	3,400	3,700
営業利益(億円)	120	150	180
当期純利益(億円)	68	90	110
1株当たり当期純利益(円)	195.30	258.48	315.92



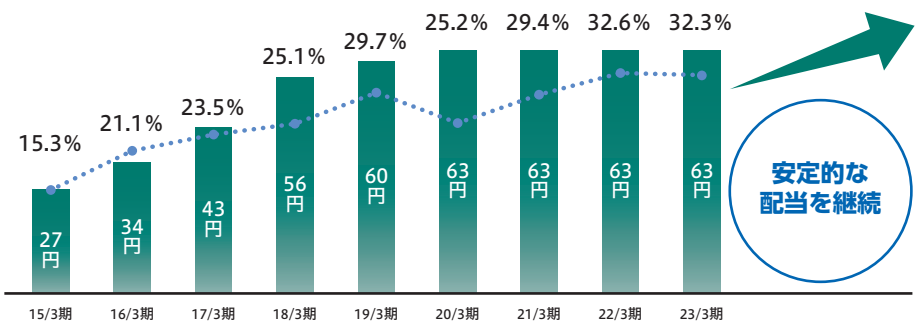
新中期経営計画「共創 × 2025」

株主還元方針

2023年3月期の配当は、2022年3月期と同額の63円を見込んでおります。当社は今後も安定的な配当を継続し、企業価値向上を目指して投資にもバランスよく資金を投じながら、利益成長に合わせた還元をはかる方針です。

	15/3 実績	16/3 実績	17/3 実績	18/3 実績	19/3 実績	20/3 実績	21/3 実績	22/3 実績	23/3 計画
配当額（円）	27	34	43	56	60	63	63	63	63
配当性向（％）	15.3	21.1	23.5	25.1	29.7	25.2	29.4	32.6	32.3

配当額・配当性向 推移

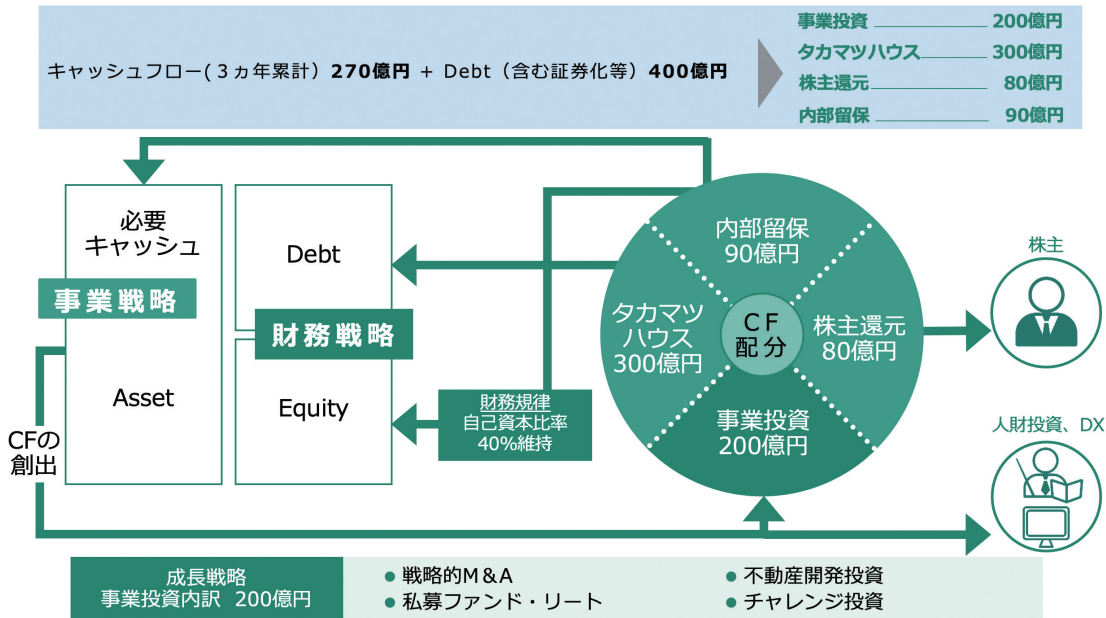


投資計画

3カ年のキャッシュフロー配分ポリシー

「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3カ年累計キャッシュフロー270億円に、Debt400億円をプラスした合計670億円を、タカマツハウスでの土地仕入れ等にかかる資金として300億円、事業投資に200億円、株主還元80億円、内部留保に90億円と配分いたします。

財務規律は、自己資本比率40％程度を維持すると同時に不動産証券化・有利子負債を積極活用いたします。



事業投資計画

成長戦略事業投資(200億円／3カ年)

- ① 既存事業の強化と周辺領域事業拡大のためのM&A、提携
- ② 川上(不動産開発事業等)推進および、川下(ストックビジネス)への参入
- ③ 脱炭素・DX・新技術等への研究開発投資(ベンチャー投資、ファンド含む)、米国事業育成 等

目的	実施項目	投資規模
既存事業強化と 事業領域拡大による成長	M&A 提携 (戸建事業強化、施工能力強化等)	投資額 3カ年 200億円
	ソリューション提供事業拡大 (不動産開発投資・PFI等)	
	ストックビジネス参入	
	R&D 米国事業育成 DX・脱炭素等 先端分野への先行投資	
チャレンジ		

事業投資計画とその考え方

- 投資判断では、資本コストを上回るリターンの実現が見込めるものに投資
- 投資判断に際しては、資本効率が高い投資を選択
- グループのさらなる成長のため、木造戸建事業・米国事業、R&D、DXへの先行投資を実施
- 投資分野は、M&A、ソリューション提供事業、ストックビジネス、米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

M&A

既存事業を強化する方向でのM&A
・営業範囲拡大のためのM&A
・事業領域拡大のためのM&A

バリューチェーン拡大のためのM&A
・川上の開発事業のM&A
・川下のストックビジネスのM&A

ストックビジネスへの参入

グループ内での開発案件の運営を実施
・グループで運営、バリューアップ後売却
・グループ内開発案件のファンド化

サブリース事業の強化
・国内サブリース事業の強化
・米国でのサブリース事業を開始

ソリューション提供事業の拡大

不動産開発投資
・新規事業領域推進のための投資
—— 物流施設・賃貸住宅・商業ビルなど

PFI等の推進
・PFIとしての取り組み
—— 公営住宅建て替え案件など

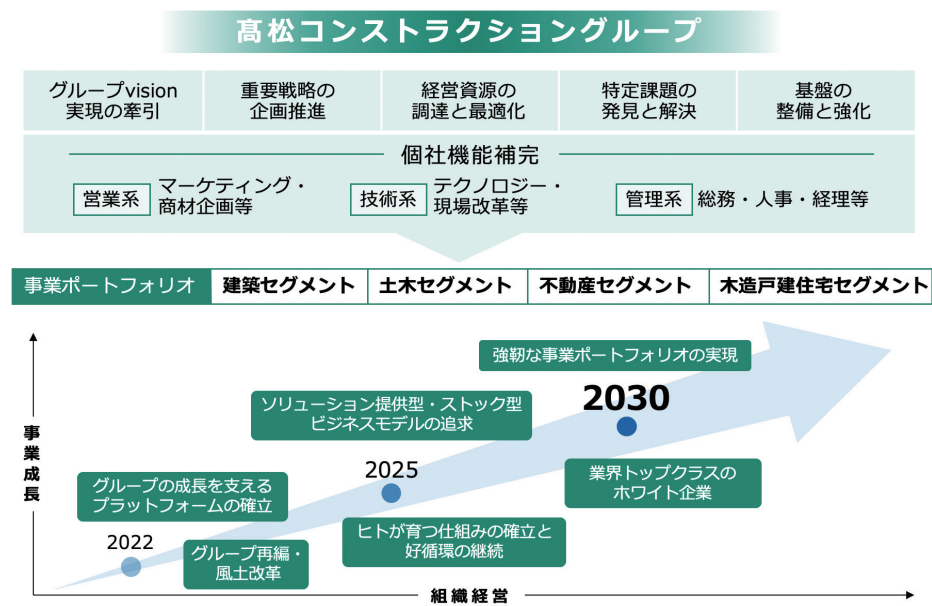
米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

米国事業
・新規開発案件への投資
・収益不動産の取得および運営

建設テック・ベンチャーファンドへ投資
・ファンド投資等で投資先との関係を構築
・個別出資により有望な技術を吸収

新中期経営計画「共創 × 2025」

グループフォーメーションの追求



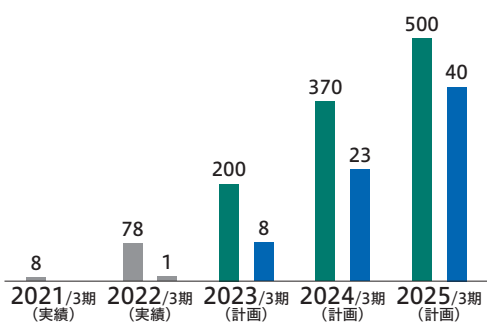
木造戸建住宅事業(タカマツハウス)

2021年3月期が実質上げ初年度だったタカマツハウスは、2年目である2022年3月期に急速な事業成長を実現し、売上78億円、営業利益1億円の黒字を達成いたしました。

中期経営計画最終年度の2025年3月期には500億円の売上を目指し、ハイペースでの成長を遂げるべく、先行投資として増員をはかり、組織体制を強化しております。

現在は東京の世田谷区、杉並区、目黒区等、城南・城西地区を中心に展開しておりますが、今後は徐々にエリアを広げ、中期経営計画期間中に東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏における地位獲得を目指してまいります。

タカマツハウス ■売上高／■営業利益 (単位:億円)



米国事業(TCG USA)

- カリフォルニアでは川上にあたる海外での開発事業と建設事業のノウハウを取得するための取り組みを継続
- ニューヨークでは川下にあたる収益不動産の取得・運営・売却というストックビジネスに注力、サブリース事業にも挑戦
- 建設テック・ベンチャーやファンドへの出資等による協業により、日本に導入可能な技術をTCGグループ全体に展開

カリフォルニア

The Picerne Groupとの協業の継続

所有物件のパートアウトの検討

新たな開発事業への取組

ニューヨーク

収益不動産の取得・運営・売却

サブリース事業への挑戦

管理業務のノウハウを蓄積

建設テック

・新たな可能性を秘めた建設テック企業への投資と協業
・環境技術企業への投資と協業
・カーボンニュートラル関連技術ベンチャーへの投資と協業
・不動産管理会社への投資と協業
・建設・不動産ファンドへの出資によりファンドが投資する会社との関係を構築

人材育成等

・グローバルな人材を育成し登用することで米国で得た知見をグループへ水平展開をはかる
・ローカルコア社員を育成し幹部への登用をはかる
・M&Aの活用などによる事業領域の拡大
・すべてのサービスをワンストップでおこなえる体制の整備

SDGs

サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

2021年3月、サステナビリティ・リンク・ボンドとグリーンボンドを組み合わせた国内初となるSLGB(サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)を発行いたしました。

SDGsが掲げる17のゴールに対応した売上高(SDGs貢献売上高)を目標値に定め、調達資金を全額、環境性能に優れた当社グループの東京拠点ビルである新「TCGビル」の建設に充当いたします。



東京都港区芝に建築中の新「TCGビル(仮称)」

SLGBの概要	
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.290%
資金使途	(仮称)TCGビル新築工事の建築資金
発行条件と連動するSPTs※	グループ会社全体のSDGs貢献売上高が将来(2022/3期以降)4ヵ年度累計で3,911億円以上
プレミアム	SPTsが未達の場合は社債の金額100円につき0.5円のプレミアムを償還時に支払う
取得格付	A- (株式会社日本格付研究所)

※ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs):発行体の経営戦略にもとづく目標

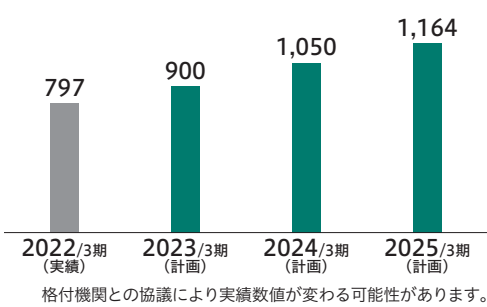
SDGs貢献売上高

SDGsに向けた取り組みが当社グループの長期的な成長のために不可欠であると位置づけ、当社グループのSDGsへの取り組みを定量化するため、SDGsが掲げる17の目標に対応する売上高を「SDGs貢献売上高」と定義し、具体的な目標値を設定しております。

SLGBでは「SDGs貢献売上高」が2022年3月期以降4ヵ年度累計で3,911億円以上となることを目標とし、目標未達の場合は社債金額100円につき0.5円のプレミアムが償還時に投資家に対し支払われます。

2022年3月期の実績は797億円であり、今後2025年3月期までに毎年100億円を超える成長を計画しております。

SDGs貢献売上高 (単位:億円)
4ヵ年度 累計3,911億円以上



トップクラスのホワイト企業への挑戦

「トップクラスのホワイト企業への挑戦」を
することにより、
「社員の働く喜び成長を実感できる組織」を
実現し、優秀な人材を維持・獲得する

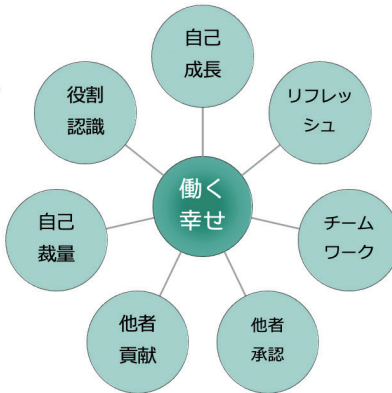


働き方改革

- 4週8閉所 100%
- 低い離職率 入社3年5%
- 多様な働き方の推進
- 女性活躍などのダイバーシティの実現
- 働きやすいオフィス環境の提供

ウェルビーイング
幸せ経営

高いエンゲージメント



参考:はたらく人の幸福学プロジェクト <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/well-being/>

技術開発を通じて 社会に貢献する



技術研究所長
のぶ おか やす ひさ
信岡 靖久

1 技術研究所の概要

(1) 科学技術の中核「つくば」

技術研究所(写真-1)はTCGのグループ会社である青木あすなろ建設の技術研究所として1993年に世界の科学技術をリードする「筑波研究学園都市」を所在地とし、筑波大学に隣接した自然豊かな環境のもと誕生しました。現在は、「高松コンストラクショングループ技術研究所」として、青木あすなろ建設と高松建設およびグループ各社が、企業価値を高めるため、技術開発に取り組んでいます。



写真-1 技術研究所(正面玄関)

(2) 主要な設備の紹介

技術研究所は、敷地面積約18,000㎡のなかに、建設面積約3,000㎡延床面積約9,000㎡の管理棟と実験棟、屋外実験ヤードや骨材ヤードなどで構成されています。

管理棟と実験棟はおのおのRC造地下1階地上3階建となっており、その施設として管理棟にはエントランス

ホール、展示室、テクニカル夢工房と呼ばれるプレゼンテーションルーム(写真-2)、大会議室、図書室、実験棟には各研究室、実験室があります。

実験棟と管理棟の間に大屋根構造を採用し、写真-3のように大型構造実験施設としています。大型反力壁(高さ12m×幅17m×厚さ2.5mのプレストレストコンクリート造)と大型反力床(幅17m×20m)がその中心で、大容量アクチュエーター4基により、実大規模の土木・建築の構造実験を実施しています。

これらの施設も築後30年を迎え、社会資本と同じ目線で更新・改修を考える時期に来ています。



写真-2 テクニカル夢工房



写真-3 大型構造実験施設

2 技術開発の体制

技術研究所は、高松建設の技術研究所および、青木あすなろ建設の技術研究所として3つの研究部:構造研究部(建築構造研究室・土木構造研究室)・材料研究部(コンクリート研究室、新材料研究室)・メカトロ技術部(メカトロニクスグループ、ICT技術グループ)と研究管理部(開発推進室、知財管理室)から構成されています。2022年10月現在、総勢47名

が在籍しており、その内7名の女性研究員が活躍しています。

各研究室が土木・建築や環境・防災などの建設分野全般の技術開発を担い、本社の技術本部や営業本部と連携して10年後を見据え、社会の要請に応えるべく、特に更新・改修技術に注力した技術開発および現場支援をおこなっています。

3 技術開発の成果の一例

(1) 『格子固定天井』の開発

6m超えの釣り天井の強化(耐水平震度2.2G)(東日本大震災で多数の被害)を果たした『AA-TECH工法』(写真-4)(2017年特許取得)を「壁との隙間のない天井」(2016年新基準)へ適応し、実証実験による確認の後『格子固定天井』として建築技術性能証明を取得しました。

音楽ホールやクリーンルーム等(写真-5)への適用が期待され社会貢献をはかりたいと考えます。

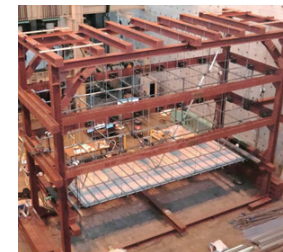


写真-4 AA-TECH工法の実験状況



写真-5 適用が期待される音楽ホール等

(2) 摩擦ダンパーによる橋梁の耐震性向上

摩擦ダンパーを用いて橋梁の耐震性向上をはかる工法を、首都高速道路(株)と青木あすなろ建設が共同で研究開発しました。摩擦ダンパーを橋梁に設置することで、橋脚基部の損傷を大幅に低減させることが可能となります。固定支承部での実施適用に加え、現在は可動支承部での適用拡大を視野に開発中で、国立研究開発法人土木研究所での大型振動台実験も2022年に無事終了し、最終的には橋梁の耐震システム化をはかり全面的に展開したいと考えています。

適用実績は、2020年に首都高速11号台場線に6基の設置が完了し(写真-6)、さらに首都高速1号上野線にて26基の納入が完了しております。さらに、第23回国土技術開発賞「入賞」(2021年9月)により、摩擦ダンパーの優れた技術が評価されました。今後さらに実用化を推し進め地震時における社会貢献を果たします。



写真-6 摩擦ダンパーを設置した橋梁(11号台場線)

(3) 主要な開発技術の取り組み例

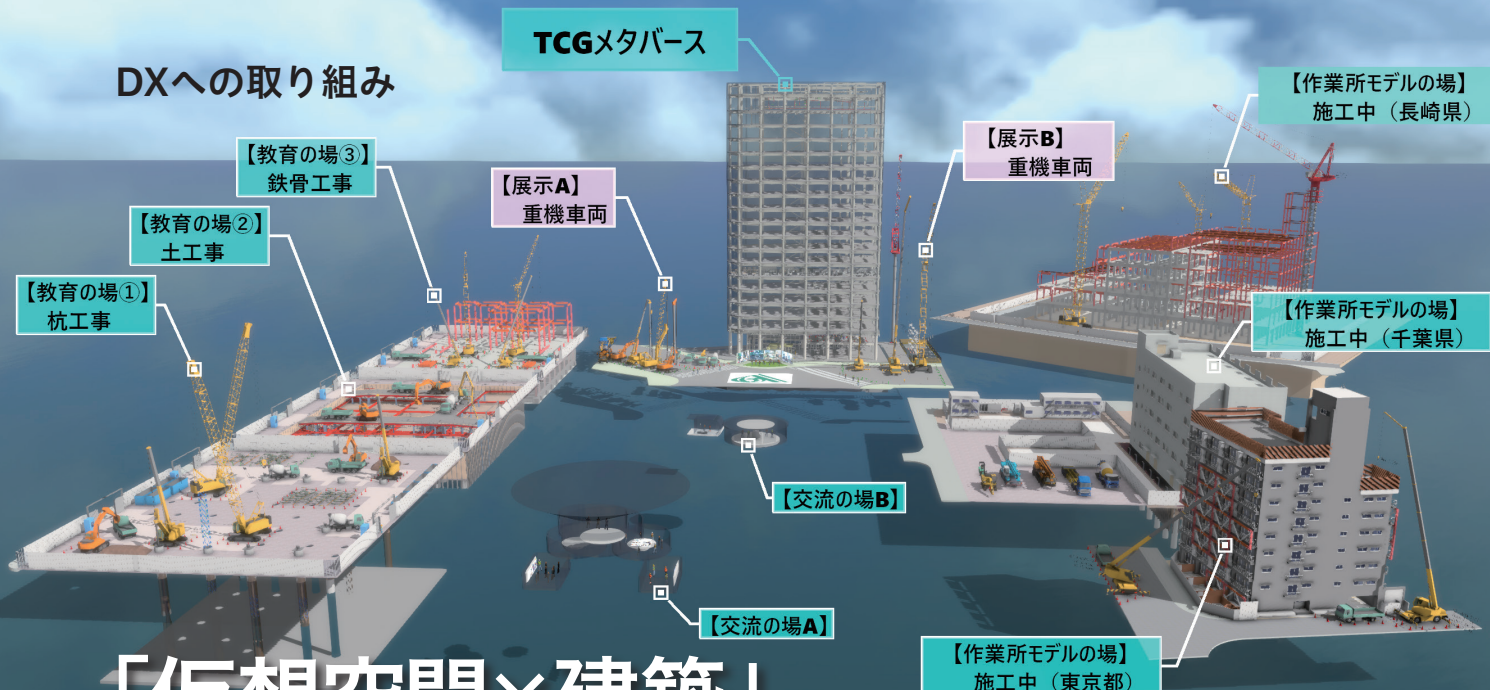
- ① カーボンプール(CP)コンクリート
 - ② 耐塩害性・耐凍害性コンクリート製品
 - ③ 複合型露出柱脚
 - ④ 高強度・高耐久・環境配慮型コンクリートによるライフサイクルアセスメント向上
 - ⑤ 建築スラブの重量低減化技術の開発
 - ⑥ 流動化コンクリートによる建築躯体の施工品質向上技術の開発
 - ⑦ 制震ブレース工法用の新築用摩擦ダンパー
 - ⑧ 施工の可視化によるリスク低減工法
 - ⑨ 部分高強度鉄筋
 - ⑩ 配筋検査システム(自動化)
 - ⑪ AI技術を用いた施工可視化管理技術
 - ⑫ 情報化施工技術の開発
 - ⑬ 施工技術に関する教育ツールの開発
- など、多くの設計・施工・維持管理などに関わる多岐の技術開発も進めています。

4 技術研究所の果たす役割

グループ全体としての社業の継続的な発展と飛躍に資する技術開発と、その社会的展開をはかるためTCGの技術部門として、施工部門や営業部門と協働して新たな事業領域の創出に寄与することが益々重要であると考えています。技術研究所の開発成果は、工法や製品として広くお客様に提供されるものです。従いまして、社会やお客様のニーズを正確に捉え、今後の建設需要に対応した適切なテーマに取り組み、社業を通じた社会インフラの創造をはかり、SDGs・カーボンニュートラル・グリーンインフラなど未来を見据えた社会インフラの構築に向け、長期的展望を持って貢献していきたいと考えています。

DXへの取り組み

TCGメタバース



「仮想空間×建築」 青木あすなろ建設メタバースの取り組み

デジタルを活用した施工合理化技術「施工BIMから建設DXへ」さらなる取り組みを試行しております。

DX(デジタルトランスフォーメーション)について経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセスを改革し、競争上の優位性を確立すること(DX推進ガイドライン)」と定義されております。青木あすなろ建設では、国土交通省「BIM/CIM 活用ガイドライン」とともに取り組みを進めております。

2018年国土交通省「BIMガイドライン」改定とともにBIM試行対象工事となった3件のうちの一つ「栃木地方合同庁舎(18)建築工事」では、施工合理化技術として施工BIM、情報共有システム、ICT建築土工、電子小黒板を発注者指定として施工した実績があり、他にもwebカメラ、建設キャリアアップシステム、顔認証システム、文書管理システムなど各部署でDXへの取り組みをおこなっております。

BIM連携による施工合理化技術での 支援展開

① 3次元測量では、ICT土工実施の作業所より、起工測量(着手前の地盤測量)の点群データを受取ることで、周辺情報について現地へ行かずともBIM周辺モデル作成が可能となっています。国土交通省では2022年度より、iPhoneのLiDAR機能による3次元測量を簡易型ICT活用工事として正式に採用しております。



② 「フロントローディング(生産プロセスの前倒し)」では、パソコンで作成したBIMモデルを仮想空間で使用し施工シミュレーションをおこなっております。現場は「段取り八分」と教えられてきたことを仮想空間で事前検証することが可能となり、失敗を繰り返すことで得られる情報も収集しながら、施工方法・安全について「見える化」をデータにて展開し現場へ繋ぐ試みをおこなっております。



③ 「デジタルツイン(デジタルの双子)」の構築では、BIMモデル内(仮想空間)での360度画像と現場進捗画像で比較管理をおこなっております。クラウド構築のため、アップロードされた画像は、iPad・iPhoneなどでリアルタイムに閲覧が可能となります。

④ 「OpenBIM」としての展開では、日本における代表的なBIM作成ソフト「Revit」「Archicad」「GLOOBE」のそれぞれの強みを生かし、迅速にモデル提供できるよう活用しております。2022年度第1Q(4～6月)では、30件ほどの施工BIMの依頼に対応しています。また、営業フェーズで作成したBIMデータを施工へ継承する「つなげるBIM」の実績も増えて来ており、受注貢献への寄与にとどまらず、3Dプリンターの活用・AR技術を利用した検査の試行等も進めております。

仮想空間に見える化で支援するVRから 建設メタバースへのさらなる展開

メタバースとは、超越を意味する「メタ(meta)」と宇宙を意味する「ユニバース(universe)」を組み合わせた造語であり、仮想空間サービスを意味します。一般的にVRは仮想空間で個人が体験する、メタバースはコミュニケーション・共同作業をすると目的の違いがあります。

2018年に導入したソフト「FUZOR」のコラボレーション機能を使用し、東京・大阪・在宅の遠隔地より同時にBIMモデル内に参加し対話型で情報交換・リアルタイム確認を可能とする建設メタバース空間での業務も進めておりました。

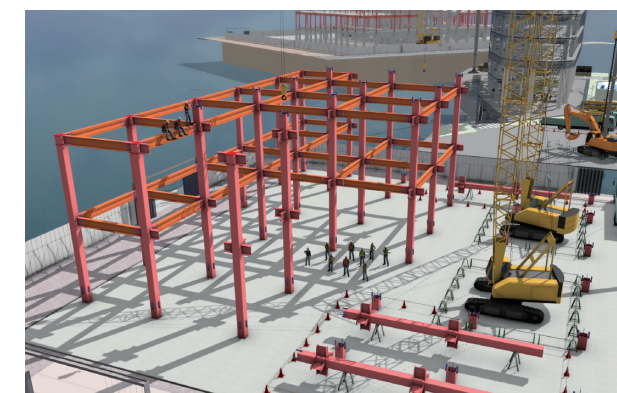
「建設メタバース」での今後さらなる仮想空間のテーマとして

① 組織の垣根を越えたプロジェクト型を目的とする 「計画モデルの場」

図面を見ながら打合せするよりも、複雑な形状・施工条件など空間に入り込むことで説明する時間の短縮やより前向きな意見交換が各部署より出てくると考えます。2D図面で見えないところも、ウォークスルーで理解度を高め質の高い打合せが可能と考えております。

② 進捗管理の共有を目的とする「作業所モデルの場」

4Dシミュレーションモデルの活用により、工種毎の施工フローや安全施設について体感することが可能となります。頭のなかで想像するよりも多くの確認・合意形成が可能と考えております。



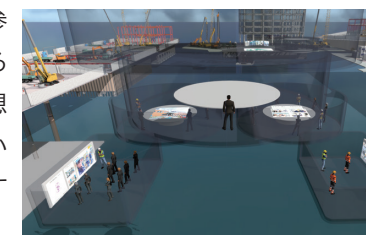
③ 疑似体験による知識の平準化を目的とする『教育の場』

他産業と比べて離職率が高い建設業界での経験の差を疑似体験で補うために若手教育向けに展開できればと考えております。会議をメタバース空間で開催し、現場担当者がホストとして案内、ゲスト側は新鮮な目線で仮想巡回しながら意見交換ができる参加型の場の提供を考えております。

各地の特性や施工方法も知ることができ知識の平準化や孤立感の軽減にもつながると考えております。

④ 現場業務以外の活用を目的とする『交流の場』

メタバース空間内では、ヘルメット・墜落制止用器具を着用する必要もなく、また作業の中断など現場に負担をかけることなく仮想現場を巡回することが可能となり、モデルルームやプレゼン・インターンシップの場にも適していると考えます。今後、多様性を推進するなか、アバターなどにより、自らが興味を持ち主体的に参加する社員は増加すると言われており、仮想空間での会議において、交流の質も向上すると考えております。



今後の展開として、国が表明した「リスクリリング(新しい技術を身につける)」の試行や育児・介護・フレックスタイム・サテライトオフィス等の環境下においても、iPadやiPhoneなどより、いつでも・どこからでも気軽に参加でき、気づきを記せるような建設メタバースの構築など、できることを増やす試行を進めてまいります。

事業概況

Architecture

建築事業



高松建設では創業以来培ってきた営業のノウハウを活かしながら、賃貸マンション建築から事業用建物の建築まで、あらゆるニーズに応える建物の建築をおこなっています。青木あすなろ建設では、公共建築物から超高層ビルや工場・物流施設・病院等の幅広い事業用建物の実績にもとづきお客様のご要望に応じています。

事業分野 賃貸マンション、分譲マンション、公共施設、教育文化施設、商業施設、宿泊・レジャー施設、物流・倉庫・工場、医療・福祉施設、クリーンセンター、超高層ビルなど

	高松建設株	青木あすなろ建設株	(株)金剛組・(株)中村社寺	高松テクノサービス株(大阪・東京)・(株)エムズ
リスク	- 将来的には世帯数の減少 - 住宅着工戸数の減少 - 競合他社の増加 - 賃貸マンション市場は緩慢な減少傾向	- 新設工事、新設住宅着工件数の減少 - 建設技能者の減少 - 人口減少にともなう経済活動全体の縮小	- 人手・職方不足による工事遅延・延伸 - 労務不足・技術者不足傾向にともなう影響 - 税負担の増加や景気後退に伴う浄財の減少	中小ビルのコンバージョンはインフラ更新を含むと多大な工事費がかかるため、建替えとの比較になる
機会	- 東京都区部の世帯数の増加 - 単身者の増加 - 高齢者の増加にともなう相続税対策の必要性の増加	- 高度成長期に建設された社会資本が更新期を迎える - 既存建物・構築物等のリニューアル市場の拡大	- 改修案件の増加 - 寺檀制度、氏子制度の弱体化にともなう富裕寺、神社の2極化	- 空家増加による対策工事の需要UP - 高齢人口増加によるリフォーム需要増 - 改修案件の増加

Group Companies

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

高松テクノサービス株式会社(大阪・東京)

増築・改築・改修、建物の維持管理・メンテナンス

株式会社住之江工芸

ハイグレード・ハイクオリティの造付家具から、住宅・商業施設の増改築・インテリアリフォームの設計施工

株式会社タツミプランニング

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

青木あすなろ建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

株式会社中村社寺

創業より1000年以上の歴史。中部圏地盤の神社仏閣建築

株式会社エムズ

オフィスビル全般の改修・リニューアル、保全維持・用途変更等のリノベーション工事

株式会社金剛組

創業より1400年以上の歴史。宮大工の匠の技を伝承する伝統技術と近代技術を融合させた神社仏閣建築

大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム・店舗造作・室内装飾・土地建物の斡旋・不動産賃貸業・宅地の造成・分譲およびこれらに付帯する事業

住宅金融公庫(当時)による賃貸住宅建設融資の開始にともない、高松建設では1960年頃からお客様の将来の事業計画を提案して、住宅金融公庫融資の手続きも代行する企画提案型営業を開始しました。

この土地の有効活用を提案するコンサルティング営業による賃貸住宅建設を事業の柱として高松建設は成長してきました。

高松建設の子会社には創業1400年を超える社寺建築の金剛組や、同じく1000年を超える中村社寺などユニークな会社があります。

高松テクノサービスはマンションのリフォーム工事を得意としております。住之江工芸は高級内装工事に取り組み、大昭工業は、高槻・北摂地域で建築工事を施工しています。

青木あすなろ建設はゼネコンとして、官公庁および

法人顧客を中心に建築事業に取り組んでいます。

みらい建設工業の子会社のエムズは、オフィスビル等のリノベーション工事を中心に建築事業に取り組んでいます。

グループ各社では、BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)やMR(MixedReality = 複合現実)・VR(Virtual Reality=仮想現実)、メタバースの利用などのICT技術を用いた業務の効率化と働き方改革に努めています。3次元のシミュレーションによりお客様が視覚による理解がしやすくなることで合意形成が容易になります。

また、スパイダープラス株の「SPIDER PLUS」や株MetaMoJIの「eYACHO」「direct」などの導入により業務の効率化と働き方改革に取り組んでいます。

事業概況

Civil Engineering

土木事業



国土の社会インフラを造る土木事業分野では、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテックを中心として事業をおこなっています。それぞれの分野における優れた技術力に裏打ちされた各社がお互いに協力することによって、総合力を発揮しています。

事業分野	河川、道路、鉄道、港湾、空港、ダム、トンネル、橋梁、宅地造成、上・下水道、治山治水、海洋土木、水中土木、風力発電・メガソーラー等の再生可能エネルギー工事、地盤改良工事、環境に配慮した法面工事、遺跡発掘調査など
------	--

	青木あすなろ建設(株)	みらい建設工業(株)	東興ジオテック(株)	左記以外の4社
リスク	■ 新設工事件数の減少 ■ 建設労働者の減少 ■ PFI等のPPPやコンセッションへの異業種からの参入	■ 海上工事への他業種からの進出 ■ 工事大型化による参加案件の減少 ■ 労務・資材の高騰による原価圧迫 ■ 入札契約制度の多様化への対応	■ 新設道路・鉄道インフラの減少 ■ 全国業者の元請受注機会の減少 ■ 建設技能者減少で施工能力が低下 ■ 人材需給難で、採用に苦戦	■ 公共工事予算の縮減 ■ 建設技能者不足による労働力確保 ■ 大型工事減少による案件の減少 ■ 予算縮減にともなう地元業者優先による受注機会の減少
機会	■ 社会インフラが更新時期を迎える ■ コンパクトシティ構想 ■ 再生可能エネルギー政策の推進 ■ リニューアル市場の拡大	■ PORT2030による港湾政策の推進 ■ 国土強靱化による建設投資の増加 ■ 改正品確法などの政策の推進 ■ 海洋再生可能エネルギーの推進	■ 防災・減災工事の増加 ■ インフラの維持管理・更新事業の増加 ■ バイオマス発電等の事業の増加	■ 那覇、辺野古等の埋立工事の本格化 ■ 防災・減災工事の増加 ■ 沖縄米軍基地返還にともなう発掘工事増加 ■ 自治体人材不足による民間委託増加

Group Companies

青木あすなろ建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

みらい建設工業株式会社

港湾・海上工事・環境保全関連工事・生活・文化・ビジネス関連施設等の設計施工

東興ジオテック株式会社

法面保護・地盤改良・地中連続壁・保温保冷・耐水工事およびダム・道路等の岩盤発破・破碎工事

青木マリーン株式会社

大型海上埋立工事のエキスパート。浚渫・埋立・造成・港湾・河川関連の土木構造物の設計施工

あすなろ道路株式会社

道を美装する舗装工事・道路づくり

株式会社島田組

埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存移築および史跡整備

大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

土木事業においては、社会資本整備や社会資本の維持補修等にかかる公共建設投資および宅地造成工事や再生可能エネルギー工事をはじめとする脱炭素・SDGsに貢献する工事などの幅広い分野が対象となります。

ESG関連では、青木あすなろ建設は従前から再生可能エネルギー関連工事に取り組んでおり、みらい建設工業もメガソーラー建設工事などに取り組んでいます。また、東興ジオテックでは、バイオマス発電所の耐火工事や法面緑化工事に取り組んでいます。

また、青木あすなろ建設やみらい建設工業では、官公庁や地方自治体、公共交通機関などと災害協定を締結し、災害発生時には速やかに緊急出動し、道路啓開などの復旧に取り組むこととしています。

島田組は、近畿圏を中心に主に遺跡発掘業務などを

おこなっていましたが、現在では九州・沖縄地区や鎌倉市などの首都圏へも事業範囲を拡大しています。

青木マリーンは船舶による海上工事および船舶による海上輸送を主な業務としています。

あすなろ道路は北海道で道路舗装工事や一般土木工事を中心に事業展開をしています。

DXへの対応では、無人化施工技術は従前から取り組んでいますが、最近ではCIMへの取り組みやウェアラブル端末によるリモート監視、みらい建設工業での4Dソナーを利用したICT施工などにも積極的に取り組んでいます。また、遠隔臨場による出来型検査や安全パトロールにも取り組んでおり、このようなDXを利用した移動時間の短縮など働き方改革にも積極的に取り組んでおります。

事業概況

Wooden Detached Housing

木造戸建住宅事業



タカマツハウス、ミブコーポレーション、タツミプランニングを中心として木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務をおこなっています。

TCGグループの木造戸建住宅事業が目指すのは、「すべての人たちが 自分の望む家に 当たり前のように住める社会」です。「次の100年の家づくり」と真摯に向き合っています。

事業分野 首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務。
不動産売買および仲介等の不動産関連事業

	タカマツハウス(株)	(株)ミブコーポレーション	(株)タツミプランニング
リスク	■ パワービルダーが資本力等で攻勢に出ている ■ パワービルダーの台頭によりコスト競争の戦いとなっている	■ 新型コロナウイルスの影響による不動産市況を見極めることが必要 ■ 高額物件や収益物件は今後のインバウンドの回復状況に留意が必要	■ パワービルダーの低価格商品投入による価格競争の激化 ■ 競合企業の規格型商品投入により差別化が困難になる
機会	■ 首都圏の分譲住宅市場は増加傾向 ■ 首都圏では一極集中により人口、世帯数の増加が見込まれる ■ 安全安心な住まいを求めるニーズ	■ マンション価格の高騰により戸建て住宅の販売競争力がアップ ■ 不動産市況は高値の状態が継続 ■ グループ連携による販売の増加	■ 一次取得層はファッション性、デザイン性、コンセプト性を重視 ■ 画一的消費行動から自分らしい消費行動への変化

Group Companies

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

株式会社 ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

株式会社 タツミプランニング

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

TCGグループの木造戸建住宅事業は、2019年4月にタカマツハウスを設立することによりスタートしました。

実質的には2021年3月期から事業を開始したため、2021年3月期の業績は芳しいものではありませんでしたが、2022年3月期には、事業が軌道に乗り、将来的には木造戸建住宅事業が高松建設および青木あすなる建設に続く第3の柱へと成長することが期待されています。

ビジネスモデルとしては、不動産事業を手がけるミブコーポレーションの土地情報を活用しながらタカマツハウスが土地の仕入れをおこない、タツミプランニングが建築をおこない、それをタカマツハウスが販売するというものをベーシックなモデルとしています。ただ、それだけでなくフレキシブルに事業を展開しています。

現在は、東京の城南・城西地区や横浜を中心に展開し

ていますが、首都圏全域での事業展開を目指すとともに、近畿圏などでの展開も視野に入れつつ、将来的には全国展開をはかっていきたいと考えています。

タカマツハウスの企業理念は、「お客さまと社会が求める、理想の住まい・暮らしづくりを通じて、沢山の幸せを、かたちにしていく。」としております。

そして、「ベタークオリティ バリュープライス」をモットーに、品質に妥協することなく、適正な価格でお客様に住宅を提供することを目指してまいります。

ミブコーポレーションは、東京の城南・城西地区での高い知名度を活かして、タカマツハウスとのシナジー効果による業績拡大を目指してまいります。

タツミプランニングは、木造戸建建築のスペシャリストとして、暮らしを豊かにする資産と呼ぶに相応しい建物造りを目指してまいります。



	高松建設株	高松エステート株(大阪)	高松エステート株(東京)	TCG USA
リスク	■ 将来的には世帯数の減少 ■ 賃貸マンション市場は緩やかな減少傾向 ■ 住宅着工戸数の減少	■ 人口減少による需要の低下 ■ 管理受託の競争激化 ■ 東京一極集中による近畿圏経済の地盤沈下	■ 少子高齢化による世帯数の減少 ■ 建物老朽化によるメンテナンスコストの増加 ■ 不動産業界の競争激化	■ 金利上昇による米国経済の減速 ■ 急激な市場環境の変化にともなう資産下落リスク ■ コロナ後の市況が不透明
機会	■ 東京都区部の世帯数の増加(2035年ピーク) ■ 高齢者の増加にともなう相続税対策の必要性の増加	■ 築古マンションのリノベーションや修繕工事の拡大 ■ 収益マンションの流通の活性化による売買機会の増加	■ 首都圏への人口流入による不動産への底堅いニーズ ■ 首都圏における2020年以後の好景気持続	■ 中規模開発案件が増加 ■ グループとしての信頼性 ■ 米国では人口の増加が継続していることから市場の拡大が見込める

不動産事業では、高松エステート(大阪・東京)は、高松建設が建築した賃貸マンションのうち半分程度の管理をお客様から委託されています。また、独自に不動産の売買や仲介等の業務もおこなっています。業績は、高松建設の成長に合わせるように順調に伸展しています。高松エステート(大阪)ではサービス付高齢者施設の運営も手がけています。

高松建設は、土地オーナーへの提案営業だけではなく、土地持ち込みによる提案営業などもおこなっているため、自ら土地の仕入れをおこなうケースもあります。そして、今後は、分譲マンション事業への進出も検討しています。

TCG USAは、ニューヨークに2件の収益不動産を所有しています。カリフォルニアで高級賃貸マンション事業も手がけており、現在、1件は完成済物件の約半分の持分権を有し、もう1件は建築中となっています。今後は設立の目的である海外での建設ノウハウの習得に努めていきます。

Group Companies

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

青木あすなろ建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

高松エステート株式会社

不動産全般、ビル・マンション管理

株式会社ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

Takamatsu Construction Group USA, Inc.

建物の改修工事から設計施工・土地活用まで、アメリカでC&C(Consultant & Construction)を実践、米国での建築ノウハウの蓄積を目指す

ESG

ESGに関する取り組み

TCGグループは「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」を経営理念として掲げております。

社会に有用で安全な建物や安心のサービスを責任をもって提供し、お客様やビジネスパートナー、従業員に対してのみならず、国や地域、自然や地球環境に対してもよりよい関係を構築し、社会的な責任を全うする必要があります。

社会を構成する一員として、昨今、企業に対しても大きな期待が寄せられているなか、当社グループは、特色のあるグループ各社がそれぞれの事業分野で高い専門性を発揮しながら、持続的に企業価値を向上させていくため、「環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)」に対して、積極的に対応してまいります。

SDGs貢献売上高

中期経営計画「Create！2022」のなかで「TCGグループ売上高のうちSDGsが掲げる17ゴールに対応した売上高」を「SDGs貢献売上高」と定義。

2022年3月期におけるTCGグループ売上高のうち「SDGs貢献売上高」は797億円でした。

項目		定義	売上高(億円)*1			
			22/3期(実績)	23/3期(計画)	24/3期(計画)	25/3期(計画)
E	環境保全への貢献	以下①～④の合計	393			
	a.再生可能エネルギーの発展	①太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス発電施設の建設*2による出来高 ②太陽光発電設備の設置工事による出来高	98			
	b.自然共生素材・工法の推進	③生物多様性や地域景観に配慮した自然回復緑化のための技術を用いた緑化工法による法面工事*3の出来高	12			
	c.省エネの推進	④CASBEE、ZEB等の当社が指定する一定の環境規格に適合した建築物の出来高	282			
S	住み続けられるまちづくりへ	以下⑤～⑩の合計	404	900	1,050	1,164
	d.安心・長寿命空間の提供	⑤耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物の出来高 ⑥耐震補強工事の出来高 ⑦長期優良住宅*4の販売高(ただし注文住宅の場合は出来高)	270			
	e.安全・快適・高品質の維持	⑧マンション等の大規模リフォーム工事の出来高	48			
	f.伝統建設文化等の承継	⑨社寺建築、埋蔵文化財発掘事業の出来高	81			
	g.高齢者向け住サービス	⑩サービス付き高齢者住宅の運営にかかわる売上高	4			
E/S関連売上高合計			797	900	1,050	1,164
TCGグループ全体売上高			2,639	3,000	3,400	3,700

※1 億円未満切り捨て。

※2 大規模水力発電施設の維持更新工事を新たに含める。

※3 護岸工事における生物多様性保全に資する、水陸両用ブルドーザを用いた自然共生工法による漁礁・海岸等維持工事を新たに含める。

※4 2022年10月の法改正で長期優良住宅基準がZEHに引き上げられることから、現行基準(断熱性能等級4以上、耐震等級2以上)を保った木造に定義を変更する。

※上記※2～※3はJCR(第3者評価実施の株式会社日本格付研究所)と協議・承認済み。

環境・社会への取り組み

環境

- | | |
|------------------|---------------------------|
| ① 再生可能エネルギーの発展 | 再生可能エネルギー関連工事の売上高 |
| ② 自然共生素材・工法の推進 | 自然共生素材・工法を用いた法面工事の売上高 |
| ③ 省エネの推進 | CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築 |
| ④ 豊かな海を保全するための工事 | 水陸両用ブルドーザを利用した漁場・漁港等の保全工事 |

SDGs関連売上高
(2022年3月期)

393億円
Environment

環境に配慮した取り組みについて

高松コンストラクショングループでは、青木あすなろ建設やみらい建設工業などのグループ会社が、環境にやさしくカーボンフリーの再生可能エネルギー関連工事に力を入れております。

また、東興ジオテックでは自然共生素材を利用した法面保護工事をおこなっており、青木あすなろ建設では、水陸両用ブルドーザを利用して漁港の維持保全などの豊かな海を保全するための工事にも取り組んでいます。

各社の建設現場では、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

豊かな海を保全するための工事

水陸両用ブルドーザは、水深7mまでの浅水域を作業領域とする水中掘削機械で、水密化による水中仕様とラジコン操作機能を組み合わせ開発実用化されました。

水陸両用ブルドーザ工法は、無線遠隔操縦により安全を確保できる場所から掘削作業が可能であり、東日本大震災や熊本地震など災害復旧工事で活躍しました。また、港湾・漁港の浚渫工事をはじめ、河川の河道掘削、離岸堤、人工リーフなどの海岸工事に採用されており、施工状況をリアルタイムに記録するなどICT施工に対応した工法として、2022年8月に国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されました。

当工法により、政府が推進する国土強靱化、流域治水プロジェクトに注力し、豊かな海を保全するための工事に貢献してまいります。



再生可能エネルギー関連工事

青木あすなろ建設では、豊富な経験と技術を基盤に現地調査から計画立案、調査設計、開発許認可、建設に至る各フェーズで、さまざまな改善方策やVE提案を実施し、事業実現に向けて再生可能エネルギー関連工事の一貫したサポートをおこなっています。



ユーラス新出雲ウインドファーム



海流発電システムの長期実証試験

みらい建設工業は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「風力等自然エネルギー技術研究開発／海洋エネルギー技術研究開発」について、助成先に採択された株式会社IHIがおこなう実証試験の施工協力をおこないました。

本事業は、この海流エネルギーを有効、かつ経済的に利用するべく、水中浮遊式海流発電システムの要素技術を開発するとともに事業性評価等を実施して将来の海流発電の実用化を目指すものです。



©2022 IHI Corporation/NEDO



©2022 IHI Corporation/NEDO



©2022 IHI Corporation/NEDO

自然共生素材・工法を用いた法面工事

東興ジオテックでは、斜面崩壊防止、地すべり対策のための技術、ならびに生物多様性や地域景観に配慮した自然回復緑化を目指して、苗木吹付植栽工法をはじめとする自然共生素材・工法を用いた法面工事に取り組んでいます。



施工直後



施工2年後

環境・社会への取り組み

社会

1

安心・長寿命空間の提供

2

安全・快適・高品質の維持

3

伝統建築文化等の継承

4

高齢者向け住サービス

5

社会貢献

3

すべての人に
健康と福祉を

4

質の高い教育を
みんなに

11

住み続けられる
まちづくりを

耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物

マンション等の大規模リフォーム事業

社寺建築・埋蔵文化財保護事業

サービス付き高齢者住宅運営

子供達への建設教育

SDGs関連売上高
(2022年3月期)

404億円

Social

社会の豊かさに向けた取り組みについて

高松コンストラクショングループでは、グループ各社で安心・安全な長寿命空間を提供する取り組みをおこなっています。高松建設では、建築基準法の15%増し以上の鉄筋量の建築物を提供しており、青木あすなろ建設では、鉄筋コンクリート建物の居ながら補強が可能な制震ブレース構法の実績を重ねています。

また、大規模リフォームや伝統建築文化の承継などもおこなっており、今後も人々が幸せに暮らしていける未来の実現に貢献してまいります。

耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建物

高松建設で施工している耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物は、阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)で1棟も倒壊しなかったため、お客様から大きな信頼を得ています。

建築基準法

高松建設標準

建築基準法と高松建設標準の違い

大規模リフォーム事業他

青木あすなろ建設の制震ブレース工法や、高松テクノサービス(東京・大阪)、エムズの大規模リニューアル工事により安全性や快適性を向上させたうえで建物の長寿命化をはかっています。

Before

After

伝統建築文化等の継承

世界最古の企業といわれている創業1400年の金剛組と創業1000年の中村社寺は、宮大工による神社仏閣などの建築を施工しています。島田組は遺跡の発掘調査分野では日本トップの会社です。

社会貢献について

青木あすなろ建設では毎年「つくばちびっ子博士」に賛同し、子供達が建設に触れる機会を提供しています。また、グループでは官公庁・自治体等と災害協定を締結し、災害発生時に貢献できる体制を構築しています。

人的資本経営の実践

事業戦略を実現していくためには、多様な個性やスキル、経験をもった人材が活躍できる環境を整えることが重要であると考えます。

そのために当社は「トップクラスのホワイト企業への挑戦」をすることにより、「社員の働く喜び成長を実感できる組織」を実現することで、優秀な人材を維持・獲得し、社員が自らの仕事に誇りとやりがいを持って取り組み、高いパフォーマンスを発揮し続けられる組織風土づくりに注力しています。

ダイバーシティの推進

■ 女性の活躍

少子高齢化の進展により、今後の人手不足が懸念される建設業界にとって、女性の活用は重要な課題です。また、人材確保という点もありますが、デザインや内装などの分野をはじめ、安全、住みやすさの面で女性のセンスに期待するところは大きく、当社グループには設計部門を中心に多くの女性が在籍しております。さらに最近では工事現場で活躍する女性も増えており、若手を中心に、高松建設で34名、青木あすなろ建設で23名の女性が現場で活躍しております。

全社員に占める女性の割合

2020年3月期

14%

2021年3月期

17%

2022年3月期

19%

■ 働き方改革

当社グループではICT機器の活用を促進し、省力化工法の採用促進、業務フローの見直し、在宅勤務の継続などにより、生産性の向上・業務効率化をはかってまいります。

2022年度「青木あすなろマイスター」を認定

青木あすなろマイスター制度は同社の作業所で働く優秀な職長および技能者を認定するものです。

本制度は、協力会社からの申請を受けた後、青木あすなろ建設にて審査・選考のうえ決定しますが、建設キャリアアップシステムの普及および利用促進に貢献すべく、昨年度から同システムへの登録を認定要件に追加しました。

認定された職長および技能者は、作業日数に応じ1日当たり2,000円、四半期で最大10万円、年間で最大40万円の報奨金が支給されます。

本制度の運用により、建設技能者の意欲向上がはかられ、作業所の活性化へとつながっています。また、建設業界のこれからを担う若い技能者の入職の一助となることが期待されます。

今後も協力会社と協力し、建設業界の待遇改善に努めてまいります。

認定者数(名)

88

94

106

114

114

18/3期

19/3期

20/3期

21/3期

22/3期

35 CORPORATE REPORT 2022

CORPORATE REPORT 2022 36

環境・社会への取り組み

安全な職場環境の整備

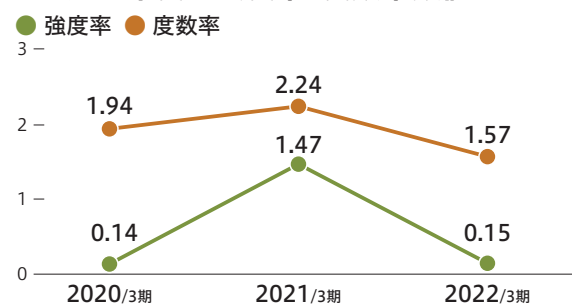
当社グループでは、働く人の安全と健康の確保を最優先し、安全で快適な職場環境の形成を促進しています。

安全パトロールによる指導の充実や安全衛生教育の実施などを通して、労働災害の撲滅を目指し、安全第一の姿勢を徹底していきます。

高松建設の取り組み

2021年度、重篤災害は発生していませんが休業4日以上災害が7件、度数率が1.57、強度率が0.15という結果でした。安全衛生意識の向上、重篤・公衆災害ゼロ、メンタルヘルス障害防止の取り組みに力を入れ安全第一主義を徹底してまいります。

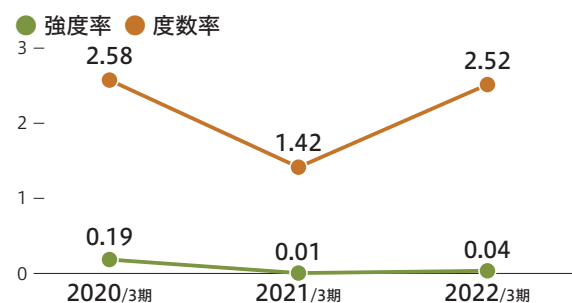
過去3過年度の強度率・度数率数値



東興ジオテックの取り組み

2021年度は休業4日以上 の災害が3件、度数率が2.52、強度率が0.04という結果でした。今年度の安全スローガン「慣れと過信は事故のもと 初心に帰って安全作業」のもと、現場では「日本一きれいな現場」を推進し、常に安全第一の姿勢で作業に取り組んでいます。

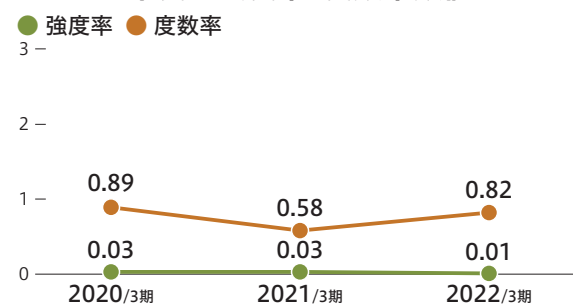
過去3過年度の強度率・度数率数値



青木あすなろ建設の取り組み

2021年度は休業4日以上¹の災害が4件、度数率0.82、強度率0.01の結果でした。労働災害の撲滅（重篤災害ゼロ）を重点目標とし、リスク評価にもとづく優先度の高い安全対策の策定、安全衛生教育を積極的に実施し「安全」と「健康」を最優先に取り組んでいます。

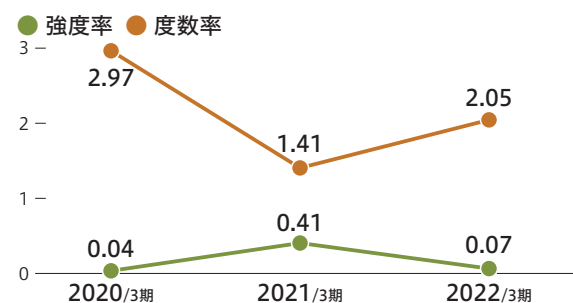
過去3過年度の強度率・度数率数値



みらい建設工業の取り組み

2021年度は休業4日以上 の災害が4件、度数率が2.05、強度率が0.07という結果でした。「危険性・有害性の排除 災害ゼロを目指す」という安全衛生目標のもと、現在作業環境の改善に力を入れており、安全最優先の意識強化をはかります。

過去3過年度の強度率・度数率数値



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置づけており、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な判断により経営の活力を増大させるため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) さまざまなステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 独立社外取締役などの非業務執行役員が、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を高める。
- 5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

取締役等の選解任・指名をおこなうに当たっての方針と手続き

当社の経営陣幹部・取締役・監査役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者としており、その方針にもとづき取締役会の構成の多様性に配慮して、指名委員会の意見を踏まえ、取締役会において選任・指名しております。解任につきましては、会社業績等の評価を踏まえ、経営陣幹部がその機能を発揮していないと認められる場合や、欠格事由が生じるなど、解任が妥当であると判断された場合は適切に対応いたします。

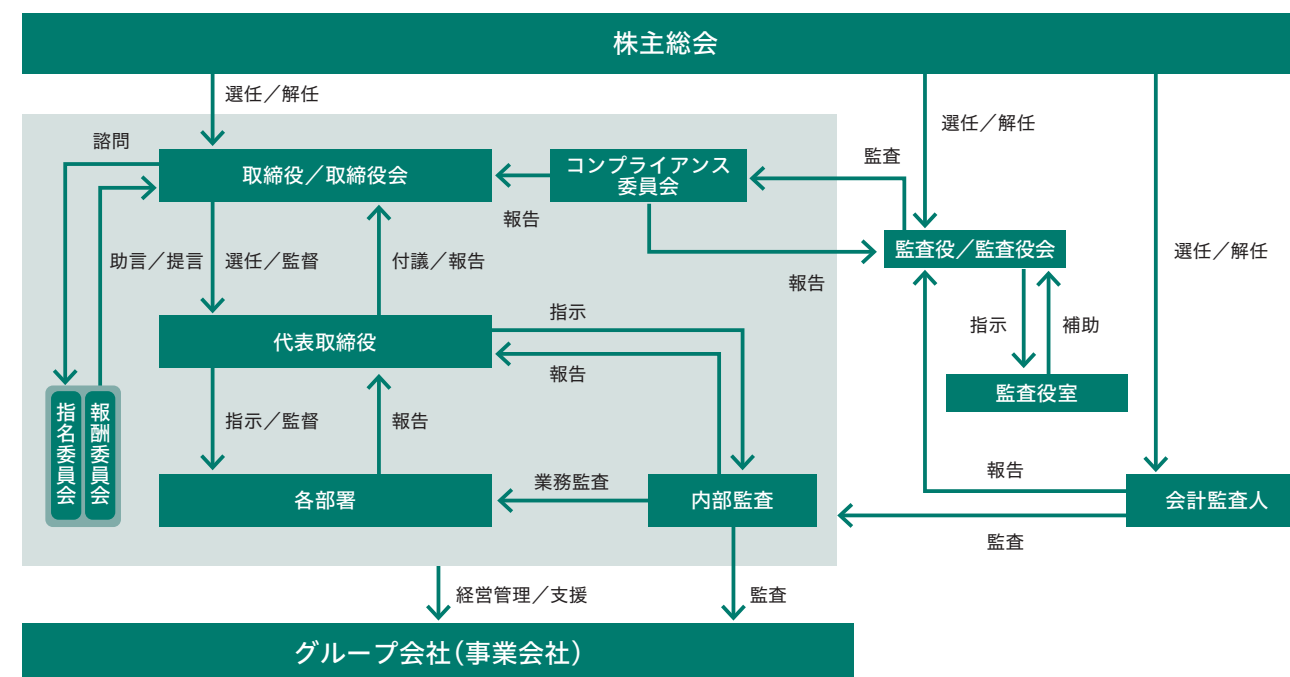
取締役会の全体としてのバランス、多様性および規模

当社グループは、持株会社である当社と、高松建設、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスを主要な事業会社とするグループ会社計20社で構成されています。このため、当社の取締役会は、グループ事業会社を統括し、その事情を反映させるため、業務執行取締役以外に高松建設、青木あすなろ建設の経営者を構成メンバーとし、その他独立社外取締役等の非業務執行取締役により構成することを基本としております。取締役は定款の定めにもとづき18名以内としており、現在、取締役会は、独立社外取締役4名を含む非業務執行取締役10名と業務執行取締役2名の計12名で構成されております。

取締役会の実効性の分析・評価

当社は、取締役会が実効性高く運営され、企業価値の向上の実現をはかっているかを毎期検証するため、自己評価書の提出等の方法により、取締役会の実効性について分析・評価をおこなっており、その概要は、当社のホームページ(<https://www.takamatsu-cg.co.jp/>)にて「取締役会の実効性の分析・評価」として開示しておりますのでご参照願います。

体制図



コーポレート・ガバナンス

役員一覧



取締役 名誉会長 **高松 孝之**

1965年 6月 当社代表取締役社長
1990年 4月 当社代表取締役会長
2005年 6月 当社取締役名誉会長(現任)
2008年10月 高松建設(株)取締役名誉会長(現任)
2013年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)



代表取締役会長 **吉武 宣彦**

2012年 6月 青木あすなろ建設(株)代表取締役副社長
執行役員
2015年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
本社統轄本部長兼営業企画本部長
2015年 6月 当社取締役
2017年 4月 当社代表取締役社長執行役員
2017年 4月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2017年 6月 高松建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役副会長 **高松 孝嘉**

1990年 4月 当社入社
2005年 4月 当社社長室長
2005年 6月 当社取締役社長室長
2006年 3月 当社取締役
2006年 3月 ㈱日本建商[大阪府](現 高松エステート(株)
[大阪府])取締役常務執行役員
高松建設(株)執行役員経営企画室長
2008年10月 同社取締役執行役員本社統括
2009年 8月 同社取締役常務執行役員本社統括
2011年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部担当
2013年 4月 当社取締役専務執行役員グループ統括
本部担当
2015年 6月 当社代表取締役専務執行役員グループ
統括本部担当
2016年 6月 当社代表取締役専務執行役員グループ
統括本部担当
2017年 4月 当社代表取締役副社長執行役員グループ
統括所管
2017年 6月 高松建設(株)取締役
2019年 6月 当社代表取締役副社長執行役員全社統
括兼グループ監査本部長
2021年 4月 当社代表取締役副会長(現任)



取締役 **中原 秀人** (社外・独立)

1973年 4月 三菱商事(株)入社
2004年 4月 同社執行役員欧州支社長
2006年 4月 同社執行役員中国総代表
2007年 4月 同社常務執行役員中国総代表
2009年 6月 同社取締役常務執行役員コーポレート
担当役員(地域戦略)、地域開発管掌
2011年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2016年 4月 同社取締役
2016年 6月 同社顧問
2018年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役 **辻井 靖**

1982年 4月 ㈱青木建設入社
2011年 4月 青木あすなろ建設(株)上席執行役員
大阪土木本店長
2015年 4月 同社常務執行役員大阪土木本店長
2016年 4月 同社常務執行役員東京土木本店長
2017年 4月 同社専務執行役員土木事業本部
統括本部長兼東京土木本店長
2017年 6月 同社取締役兼専務執行役員土木事業
本部統括本部長兼東京土木本店長
2018年 4月 同社代表取締役社長執行役員(現任)
2018年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社取締役退任
2020年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 高松建設(株)取締役(現任)



取締役 **石橋 伸子** (社外・独立)

1989年 4月 弁護士登録
1995年10月 井口・石橋法律事務所共同開設
2004年10月 弁護士法人神戸シティ法律事務所代表
社員弁護士(現任)
2019年 6月 当社社外監査役
2022年 6月 当社社外取締役(現任)



代表取締役社長執行役員 **高松 浩孝**

2007年 6月 当社取締役
2014年 4月 やまと建設(株)[大阪府](現 高松テクノサービ
ス(株)[大阪府])代表取締役副社長執行役員
2015年 6月 高松建設(株)取締役常務執行役員
2016年 4月 高松建設(株)取締役専務執行役員
2017年 4月 当社取締役専務執行役員グループ戦略
本部担当兼グループ経営戦略室長
2017年 4月 高松建設(株)取締役
2018年 4月 当社取締役専務執行役員グループ戦略
本部担当
2018年 4月 高松建設(株)代表取締役副社長執行役員
2019年 4月 当社取締役
2020年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役社長執行役員グループ
監査本部管掌
2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員グループ経
営戦略本部・経営改革推進部管掌(現任)
2022年 4月 高松建設(株)代表取締役(現任)



代表取締役副社長執行役員 **高松 孝年**

1998年 3月 当社入社
2005年 6月 JPホーム(株)取締役東京本店長
2009年 4月 同社代表取締役副社長
2010年 6月 当社取締役
2012年 4月 JPホーム(株)代表取締役社長
2013年 6月 高松建設(株)取締役
2014年 4月 同社代表取締役副社長
2015年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2016年 4月 JPホーム(株)取締役会長
2017年 4月 同社取締役
2018年 4月 高松建設(株)代表取締役社長執行役員
(現任)
2020年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)



取締役 **萩原 敏孝** (社外・独立)

1969年12月 ㈱小松製作所入社
1990年 6月 同社取締役
1995年 6月 同社常務取締役
1997年 6月 同社専務取締役
1999年 6月 同社代表取締役副社長
2003年 6月 同社代表取締役会長
2007年 6月 同社相談役・特別顧問
2011年 6月 同社特別顧問
2013年 6月 同社顧問(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役 **藤原 利往** (社外・独立)

1977年 4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行
1994年 4月 同行天下茶屋支店長
2004年 4月 同行執行役員兵庫地域CEO兼神戸支店長
兼三宮支店長
2007年 6月 昭和オートレンタリース(株)(現 日本カー
ソリューションズ(株))代表取締役社長
2009年 6月 シライ電子工業(株)監査役
2012年 6月 因幡電機産業(株)常勤監査役
2016年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 **松下 善紀**

2009年 1月 当社入社経営管理本部長
2011年 4月 当社執行役員グループ管理本部長
2015年 4月 当社常務執行役員管理本部長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2017年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員グループリスク
統括本部担当兼グループリスク統括本
部長兼リスク・規程管理室長
2018年 4月 日本オーナーズクレジット(株)代表取締
役社長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員グループ監査
本部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役 **津野 友邦** (社外・独立)

2002年10月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任
監査法人)入所
2006年 6月 公認会計士登録
2007年 7月 津野公認会計士事務所開業、代表(現任)
2010年 9月 税理士法人津野・倉本会計事務所設立、
代表社員
2016年 6月 当社社外監査役(現任)
2016年 9月 いざなみ監査法人設立、代表社員(現任)
2017年 1月 いざなみ税理士法人設立、代表社員(現任)
2018年 1月 ㈱いざなみ総研代表取締役(現任)

各取締役のスキルマトリックス

氏名	独立 社外	取締役に必要なスキル					
		①企業経営	②法務・ コンプライアンス・ リスクマネジメント	③財務・会計	④技術	⑤営業	⑥グローバル
高松 孝之		●			●	●	
吉武 宣彦		●	●	●		●	
高松 孝嘉		●	●				
高松 浩孝		●	●				●
高松 孝年		●	●			●	
萩原 敏孝	●	●	●				●
西出 雅弘		●	●		●	●	
青山 繁弘	●	●					●
高松 英之		●					
中原 秀人	●	●					●
辻井 靖		●			●		
石橋 伸子	●		●				



社外取締役メッセージ

異業種での経験と 専門的な知見を活かし 企業価値の拡大を 支えていきます。

社外取締役 青山繁弘

1947年生まれ。1969年神戸大学経営学部経営学科卒業。1969年サントリー株式会社入社。1994年に同社取締役洋酒事業部長に就任し、2010年サントリーホールディングス株式会社代表取締役副社長、2014年同社代表取締役副会長。2016年より株式会社高松コンストラクショングループ独立社外取締役。

社外視点で捉えた 高松コンストラクショングループ の課題

2016年より当社の社外取締役に務め、6年が経過しました。この間グループは着実に業容を拡大し、また経営体制の変化とともに、コーポレート・ガバナンスの強化も進めてきました。そうした動きを外部視点で捉えてきた私は、当社グループの課題として、ガバナンス体制のさらなる拡充が必要だと感じています。

これまでは、各事業会社がそれぞれの企業文化や歴史を互いに尊重し、緩やかに連携する形で成長を遂げてきましたが、国内人口の減少による建設マーケットの縮小が進むなかで、今後はより有効なグループシナジーの創出に向けて、各社がビジョンを共有しながら一層強固に連携し合う、共通プラットフォームとしてのグループガバナンスが求められるでしょう。すなわちグループ21社を一つにまとめ上げる力が問われてくると思います。

これからは、高松浩孝社長の明快なリーダーシップのもと、上場企業としての社会的責任を果たすべく、我々は何を目指し、どうあるべきか、いかに成長すべきかを

徹底的に議論し、来たる循環型社会において建設業を牽引する存在を目指してほしいと考えています。

当社取締役会では、自由闊達かつ真剣な議論が交わされ、私たち社外取締役からの発言も多く、社内とは見方が異なる意見に耳を傾けて活かすことで、バランスを取っていく経営姿勢が感じられます。

ただし、上場企業における取締役会の構成人数が平均して9名ほどであることを考えると、12名から成る当社取締役会はやや多く、より深い議論と迅速な意思決定を進めるためにも、取締役会の適切な人数と多様性に富む構成について、検討を進めるべきではないでしょうか。

社外取締役の存在意義は、社内の人間が疑問に思わず、当然なものとして進めようとする事項に別の角度から光を当て、今一度立ち止まってゼロベースでの検討を促すこと。そして異業種・他業界で培ってきた経験や専門的な知見をもとに、時代・社会の変化を先読みし、必要なリスクテイクの後押しをすることにあります。そうした想いをもって、これからも当社グループの経営に対し、少し耳のいたい助言・監督をおこなっていく所存です。

「共創×2025」が目指す 事業成長と組織経営への評価

新中期経営計画「共創×2025」の策定内容に対する私の評価を述べますと、「事業成長の基本方針」「組織経営の基本方針」が目指す方向性については、一定の理解を示します。特に「事業成長の基本方針」で掲げているソリューション提供型企業への脱皮と、ストックビジネスの実現は、建設請負を事業の中心とする当社グループが利益率を伸ばす方策として実現可能性が高いと言えます。

一方、「組織経営の基本方針」にあるグループ経営基盤の確立は、全21社の大所帯になる前に果たすべきだったとも感じますが、2019年の青木あすなる建設の完全子会社化を経て初めて着手できる部分もあり、今回のタイミングで中期経営計画に盛り込まれたことは、いたし方ないと捉えています。この4月のグループ組織再編で、経営基盤を確立する土壌が整ったという認識です。

ROEに関しては、中期経営計画最終年度の目標数値はやや物足りない水準と感じています。現状をベースとした3年後の目標数値としては妥当な水準なのかもしれませんが、東証プライム上場企業のROE平均に照らすと、もう少しアグレッシブな目標を設定しても良かったのではないのでしょうか。

トップクラスのホワイト企業と カーボンニュートラルの実現

建設業界は、長年にわたり働き方改革が叫ばれていましたが、なかなか改善が難しく、他業界に比べて労働環境が悪いイメージが先行しているため、若年層の就業先に選ばれにくい状況にあります。働き手の多くが高齢化しており、足元でも人材の獲得競争は厳しく、当社グループが掲げる「トップクラスのホワイト企業」を本気で実現しなくては、生き残れないのが実情です。

ホワイト企業というと、年収や休暇、待遇、福利厚生など雇用条件の整備が重視されがちですが、社員にとってはそれだけでなく、自分たちの仕事が社会の役に立っているか、自分らしく働けているか、といった目に見えない条件や、自分たちは何のために働くのかといったパーパスの共有も重要な要素となります。成長するための機会や仕組みが提供され、自分らしく仕事ができるという

実感を社員が得られる職場となれば、それが会社に対する共感や愛着につながり、エンゲージメントが高められます。当社グループが目指す「トップクラスのホワイト企業」も目に見える条件の整備だけでなく、本質的な部分を重視してほしいと思います。

高松浩孝社長は就任後、20～30代の社員との個別ヒアリングを積極的におこなっています。トップ自らハンズオンで現場の声を聴き、社員ひとり一人との対話を重視する姿勢は、必ずや社員の仕事に対するモチベーションとエンゲージメントを高め、パーパスや企業文化の共有・共感につながってくるはずで

また、気候変動対応・カーボンニュートラルへの取り組みも、企業が社会に存続するための条件となっています。世間の流れとして脱炭素化を進める義務があるという考え方でなく、当社グループの持続的成長に資する取り組みであることを全社員に理解してもらい、グループ全体に浸透させる働きかけが大切です。

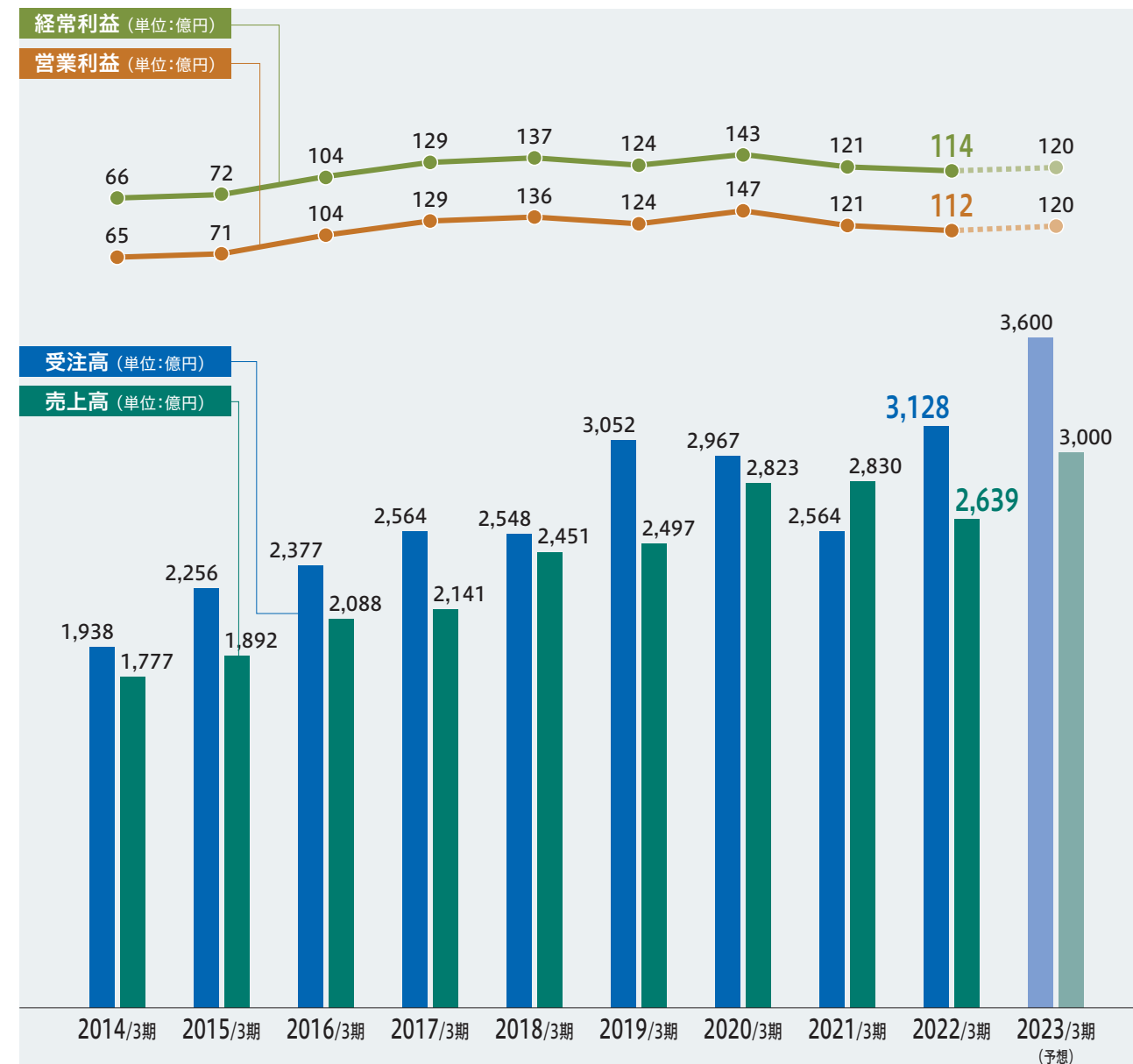
これからの 高松コンストラクショングループ に期待すること

当社グループは、M&Aによって業容を拡大してきた建設会社の先駆けであり、進取の気性に富む一方で、「本業以外には手を出さない」「浮利は追わない」という創業家の経営哲学のもと、バブル期にも開発事業に手を出すことなく、極めて堅実な経営を続けてきた企業です。この攻守のバランスが創業100年を超える老舗企業の礎であると思います。しかし今後は、より一層多様化・複雑化が進み、スピード感を求められる事業環境のなかで次の100年を築いていかなければなりません。

言うまでもなく利益は大切ですが、利益第一主義に陥ることなく、業容を拡大しながら世の中に必要とされ、選ばれ続ける企業であり続けることを期待します。

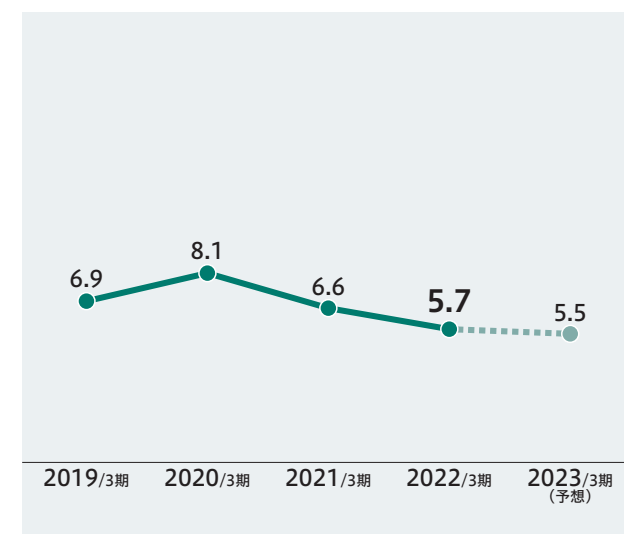


At a Glance

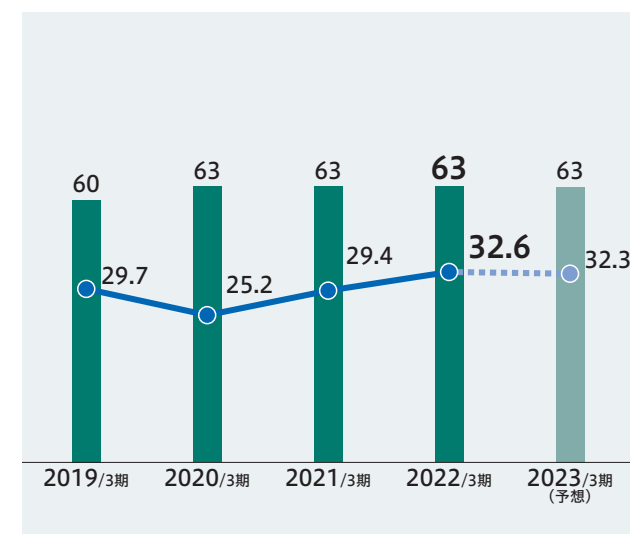


※上記は高松コンストラクショングループ連結の数値

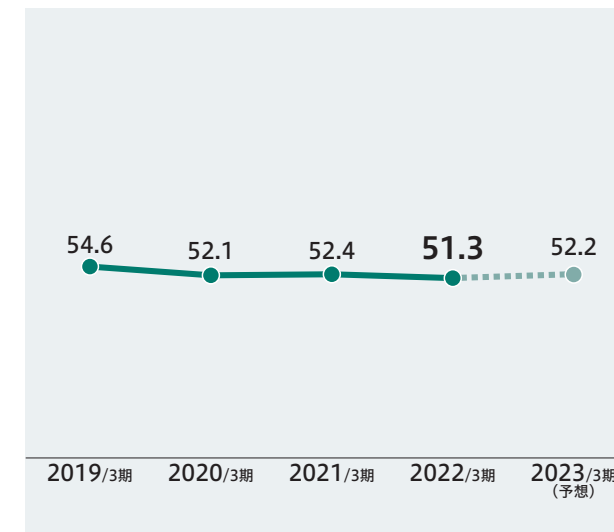
ROE (自己資本利益率) (単位: %)



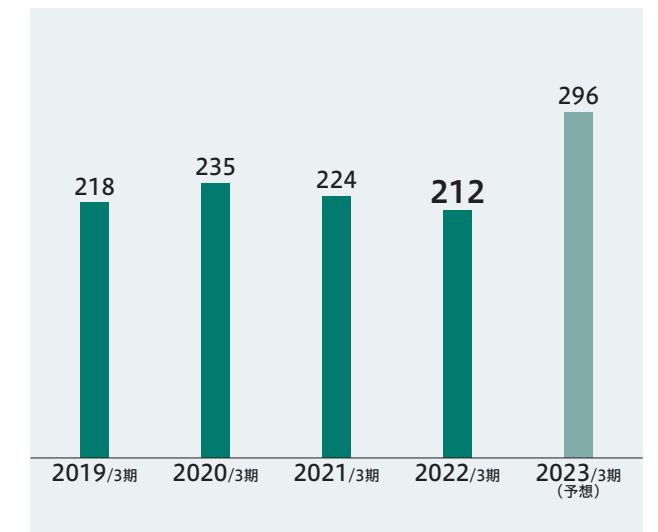
1株あたり配当額 (単位: 円)/配当性向 (単位: %)



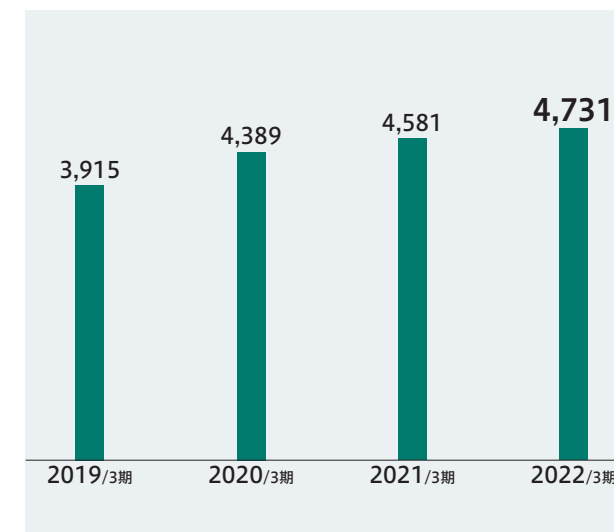
自己資本比率 (単位: %)



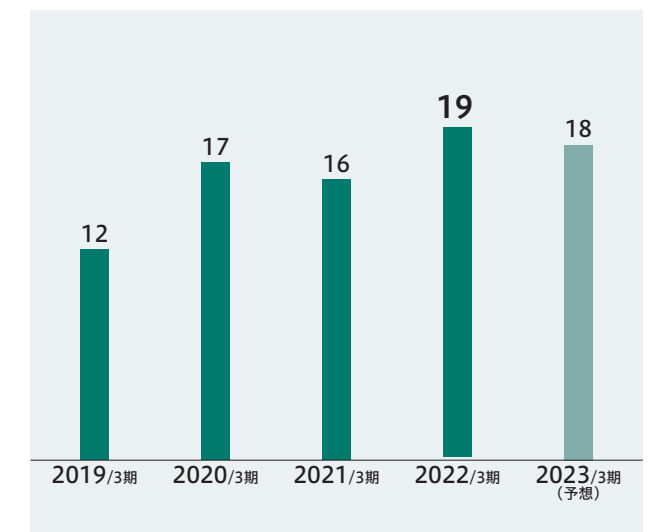
新卒採用者数 (単位: 人)



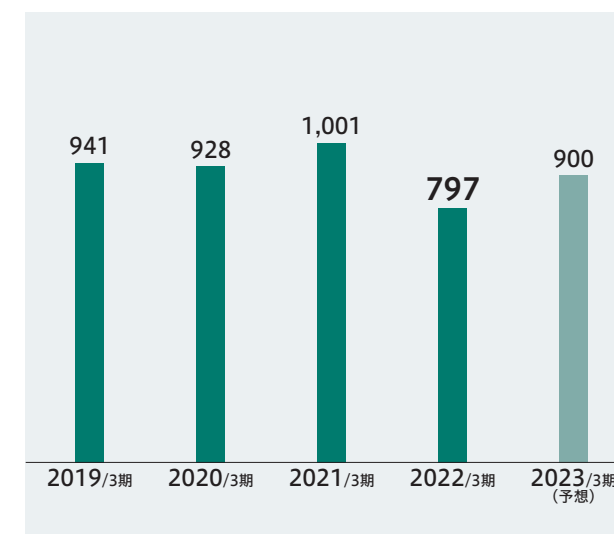
従業員数 (単位: 人)



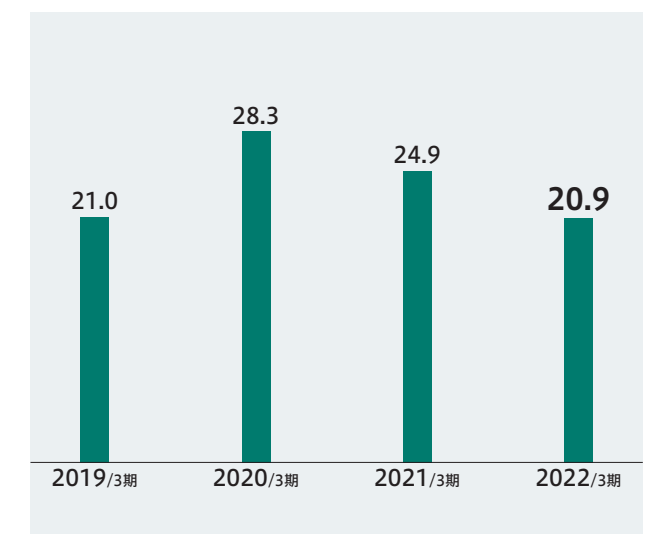
外国籍社員数 (単位: 人)



SDGs貢献売上高 (単位: 百万円)



休業4日以上の労働災害発生件数 (単位: 件)



※JV工事は持分にに応じて計上しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,372	67,899
受取手形・完成工事未収入金等	70,948	79,948
販売用不動産	11,699	13,759
未成工事支出金	1,443	1,422
不動産事業支出金	3,397	8,519
未収入金	3,339	3,741
その他	1,894	1,373
貸倒引当金	△112	△82
流動資産合計	165,982	176,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,138	6,118
機械、運搬具および工具器具備品(純額)	1,551	1,361
船舶(純額)	757	696
土地	28,642	27,808
リース資産(純額)	168	151
建設仮勘定	1,213	5,438
有形固定資産合計	38,472	41,573
無形固定資産		
のれん	1,822	1,576
その他	980	914
無形固定資産合計	2,803	2,490
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	9,442
繰延税金資産	4,356	3,900
その他	2,858	2,952
貸倒引当金	△214	△221
投資その他の資産合計	13,573	16,073
固定資産合計	54,849	60,137
資産合計	220,831	236,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,930	28,561
短期借入金	16,000	17,200
未払法人税等	2,739	2,315
未成工事受入金	17,455	23,968
完成工事補償引当金	1,243	703
賞与引当金	3,582	3,785
その他	7,505	9,930
流動負債合計	75,455	86,465
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	650	501
船舶特別修繕引当金	62	71
退職給付に係る負債	11,283	10,627
その他	2,367	2,325
固定負債合計	29,619	28,782
負債合計	105,075	115,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	118,842	115,892
自己株式	△7,483	－
株主資本合計	117,155	121,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	748
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	△216	60
退職給付に係る調整累計額	△508	201
その他の包括利益累計額合計	△1,440	△256
非支配株主持分	40	38
純資産合計	115,756	121,471
負債純資産合計	220,831	236,719

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	252,363	223,963
不動産事業売上高	30,717	39,944
売上高合計	283,080	263,907
売上原価		
完成工事原価	217,886	191,074
不動産事業売上原価	26,888	34,289
売上原価合計	244,775	225,364
売上総利益		
完成工事総利益	34,476	32,888
不動産事業総利益	3,828	5,654
売上総利益合計	38,305	38,542
販売費および一般管理費	26,106	27,317
営業利益	12,198	11,225
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	94	107
受取賃貸料	95	91
為替差益	1	221
その他	178	186
営業外収益合計	374	611
営業外費用		
支払利息	201	232
社債発行費	91	－
損害賠償金	19	56
その他	147	56
営業外費用合計	460	346
経常利益	12,112	11,490
特別利益		
固定資産売却益	25	4
投資有価証券売却益	－	20
関係会社株式売却益	54	－
負ののれん発生益	52	－
その他	0	－
特別利益合計	132	24
特別損失		
固定資産売却損	－	30
投資有価証券評価損	100	－
固定資産除却損	92	117
事務所移転費用	－	50
その他	23	－
特別損失合計	215	198
税金等調整前当期純利益	12,028	11,316
法人税、住民税および事業税	4,690	4,489
法人税等調整額	△138	97
法人税等合計	4,552	4,586
当期純利益	7,476	6,729
非支配株主に帰属する当期純利益	9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,467	6,727

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	7,476	6,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	197
為替換算調整勘定	△141	114
退職給付に係る調整額	189	709
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	162
その他の包括利益合計	337	1,183
包括利益 (内訳)	7,813	7,913
親会社株主に係る包括利益	7,804	7,911
非支配株主に係る包括利益	9	2

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,028	11,316
減価償却費	1,266	1,384
負ののれん発生益	△52	－
関係会社株式売却損益(△は益)	△54	－
損害賠償金	19	56
のれん償却額	246	246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△23
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	752	△539
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	163
受取利息および受取配当金	△98	△112
支払利息	201	232
為替差損益(△は益)	△1	△221
固定資産売却損益(△は益)	△25	25
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	100	－
売上債権の増減額(△は増加)	3,973	△9,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,385	△6,101
未収入金の増減額(△は増加)	1,943	△477
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,259	1,631
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,124	6,513
未払又は未収消費税等の増減額	△950	2,943
預り金の増減額(△は減少)	△728	△675
その他	100	△50
小計	1,979	7,525
利息および配当金の受取額	98	112
利息の支払額	△199	△232
訴訟関連損失の支払額	△19	－
損害賠償金の支払額	△19	△56
法人税等の支払額	△6,029	△4,883
法人税等の還付額	74	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,450	△4,397
無形固定資産の取得による支出	△193	△154
投資有価証券の取得による支出	△1,551	△2,302
投資有価証券の売却による収入	0	40
連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得による支出	△2,286	－
連結の範囲の変更をともなう子会社株式の売却による収入	92	－
定期預金の払戻による収入	－	255
その他	90	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,298	△6,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	1,200
社債の発行による収入	15,000	－
リース債務の返済による支出	△167	△182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,191	△2,192
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,336	△1,179
現金および現金同等物に係る換算差額	△28	△4
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	894	△5,217
現金および現金同等物の期首残高	71,730	72,625
現金および現金同等物の期末残高	72,625	67,407

会社概要・株式情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号 株式会社高松コンストラクショングループ

創 業 1917年10月

会 社 設 立 1965年6月

資 本 金 50億円

従 業 員 数 4,731名(連結)

代 表 者 代表取締役社長 高松 浩孝

主 要 拠 点

本 社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3

TEL. 06(6303)8101

東 京 本 社 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町1

TEL. 03(3455)8108

国内グループ会社

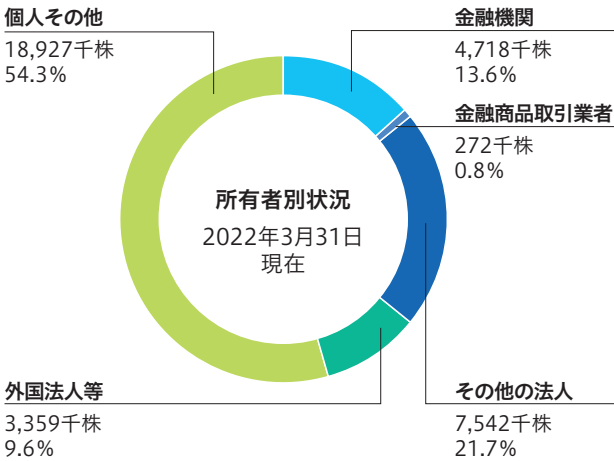
- 高松建設株式会社
- 高松テクノサービス株式会社(大阪)
- 高松テクノサービス株式会社(東京)
- 高松エステート株式会社
- 株式会社住之江工芸
- 株式会社金剛組
- 株式会社中村社寺
- 大昭工業株式会社
- 日本オーナーズクレジット株式会社
- 青木あすなろ建設株式会社
- あすなろ道路株式会社
- 株式会社島田組
- みらい建設工業株式会社
- 青木マリーン株式会社
- 株式会社エムズ
- 東興ジオテック株式会社
- タカマツハウス株式会社
- 株式会社ミブコーポレーション
- 株式会社タツミプランニング

海外グループ会社

- Takamatsu Construction Group USA, Inc.

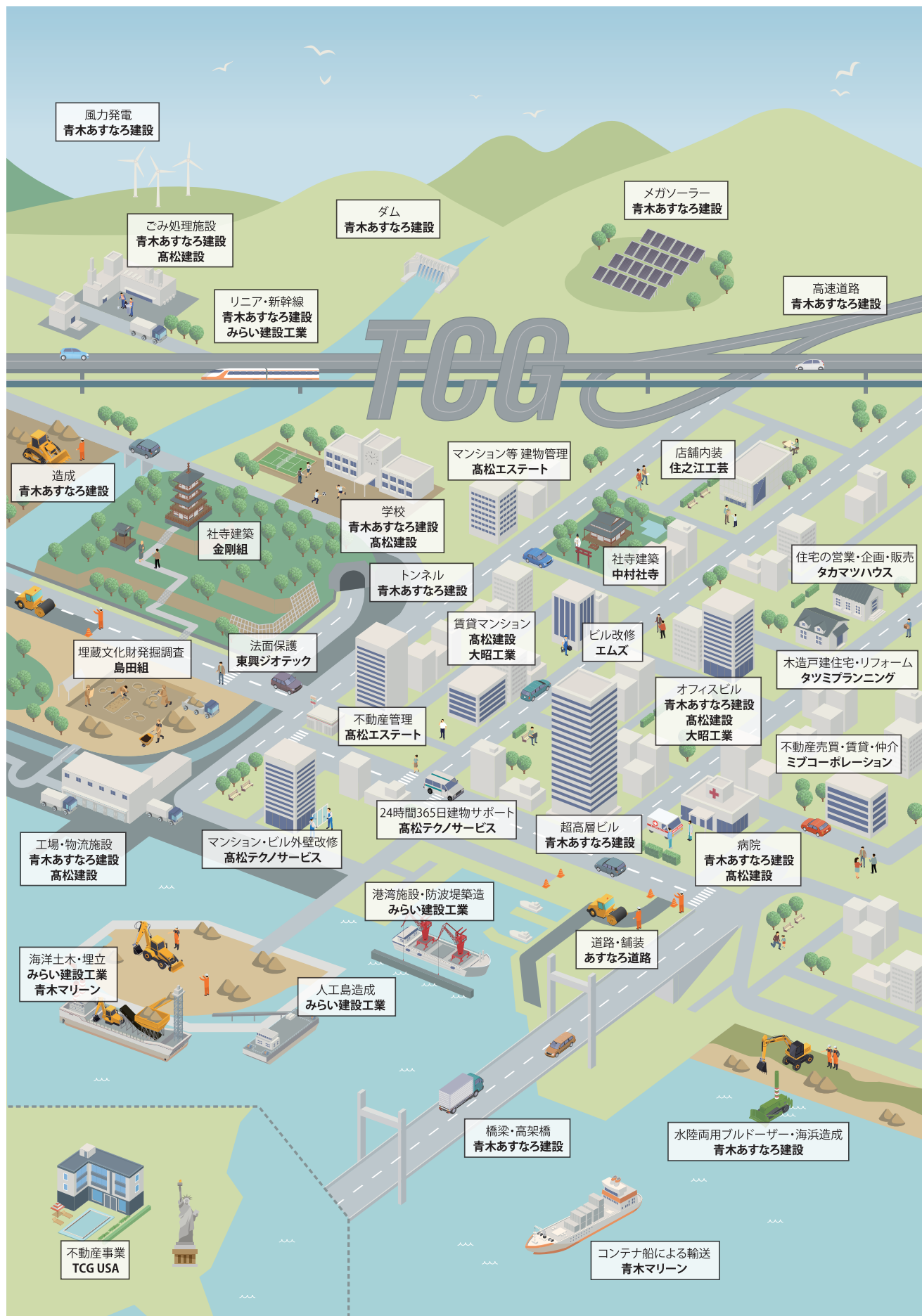
株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	34,818,578株
株主数	25,604名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高松孝之	8,219	23.6
(株)三孝社	4,800	13.8
高松孝育	2,130	6.1
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	1,733	5.0
(株)孝	1,226	3.5
(株)りそな銀行	1,080	3.1
(株)みずほ銀行	824	2.4
(合)孝兄社	680	2.0
高松コンストラクショングループ 社員持株会	552	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	382	1.1



TCG 高松コンストラクショングループ

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3 TEL. 06(6303)8101

東京本社 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町1-1 TEL. 03(3455)8108

